

次期八幡東田グリーンビレッジ基本構想
調査検討業務報告書

平成27年3月
北九州市

【目次】

1.	実施事業概要	
2.	八幡東田グリーンビレッジ構想の振り返り	
	1) 八幡東田グリーンビレッジ構想とは	3
	2) 24のプログラム	4
	3) 八幡東田総合開発、グリーンビレッジ基本構想以降の東田の歩み	5
	4) ヒアリング概要	8
	5) ヒアリング対象者	8
	6) ヒアリング結果（要約）	9
3.	NEXT 東田グリーンビレッジ基本構想調査事業シンポジウムについて	
	1) シンポジウム概要	15
	2) シンポジウム内容要約	18
	3) シンポジウム総括	24
4.	八幡東田グリーンビレッジ構想 10 年間の総括と将来展望	26
5.	添付資料：	
	1) ヒアリング内容	35
	2) シンポジウム講演内容	51

1. 調査概要

平成 16 年に北九州市八幡東区東田で策定した「八幡東田グリーンビレッジ構想」は、「工場との共生」、「所有」から「共有へ」というコンセプトのもと 24 の環境共生まちづくり推進プログラムを提案したものであり、その成果は、北九州スマートコミュニティ創造事業の実施などにより国内だけでなく国外からも高い評価をうける環境先進地区となった。そこで、多くの成果を得ることの出来た八幡東田グリーンビレッジ構想を振り返り、その成果をより効果的に引き継ぎ、その理念を未来に継承するまちづくりの基本構想の検討、調査を行った。

■ 調査内容

- (1) 八幡東田グリーンビレッジ構想の振り返り（ヒアリング）
- (2) まちづくりの中心メンバーとの意見収集（シンポジウム）
- (3) 調査報告書の作成

■ 調査期間

平成 26 年 11 月 20 日～平成 27 年 3 月 31 日

■ 調査実施団体

特定非営利活動法人里山を考える会

2. 八幡東田グリーンビレッジ構想の振り返り

1) 八幡東田グリーンビレッジ構想とは

八幡東田地区は、明治 34 年(1901 年)に官営八幡製鉄所第一溶鉱炉にはじめて火が入って以来、20 世紀の日本の近代産業を支え、時代の先導役を担ってきた地である。この歴史ある地において、平成 2 年(1990 年)のスペースワールド開業をかわきりに、新たな世紀の先導役を担い、地域に開かれた都市空間の再生を目指してまちづくりが進められている。

平成 13 年(2001 年)には「ジャパンエキスポ北九州博覧祭 2001」を開催し、環境に関して、建築物等における環境技術の展示やごみの分別・デポジット等の社会実験などハードとソフトの両面から、21 世紀における環境への取り組みの在り方について様々な提示を行った。市は、その成果を、博覧祭後のまちづくりに継承するための研究を行い、それを「八幡東田地区グリーンビレッジ構想」という形でとりまとめた。「八幡東田地区グリーンビレッジ構想」は、民間主体で住居、商業施設、オフィス等総合的な整備が予定される 112ha を対象とし、市民が普段の生活の中で、環境を身近に感じ、また参画できるような取り組みを進めていくこととして、

- ・カーシェアリングシステムの導入
- ・地域住民の約束に基づいたきめ細かなごみ分別、リサイクルシステムの導入
- ・地域環境コミュニティ活動拠点の整備及び地域通貨エコマネーの導入
- ・商業系環境ビジネス、環境コミュニティビジネスの育成、創出
- ・地域内生ごみリサイクルシステムの導入
- ・隣接工場の電気等エネルギーの活用等

の取り組みがあげられる。

一方、国においては、都市再生事業の一環として「環境共生まちづくり」を進めるために、モデルとなる提案を自治体から募集したところ、167 件の応募の中から「八幡東田グリーンビレッジ構想」を含む 7 件が選定され、都市再生本部会合(本部長小泉総理)で報告された。

本構想が選定された主なポイントとして

- ・企業、NPO 等民間の知恵や意見が構想策定に生かされていること
- ・民間の実施主体に一定の目途がついていること。
- ・取組内容が、交通、エネルギー、廃棄物など総合的であること。
- ・街を環境の視点でマネジメントしていくソフトが備わっていること。等が挙げられる。

この選定を契機として、構想内容の具体化にむけた検討を行う協議会を設置し、「環境共生まちづくり」を進めることとなった。この理念の元、24 のプログラム(表-1 参照)が行われることになった。

(八幡東田地区グリーンビレッジ構想 実施計画策定業務報告書より一部抜粋)

2) 八幡東田グリーンビレッジ構想・24のプログラム

プログラム一覧	成果事業	事業時期	H14(2002)	H15(2003)	H16(2004)	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
1-1 北九州市/都市環境バスポート事業	カンバス事業	H16.12～現在														
1-2 サイクル特区の構築	シティバイク(サイクルシェアリング)	H15.3～現在														
1-3 カーシェアリングシステムの構築	カーシェアリング	H17.1～現在														
1-4 バス、トラック等大型交通(物流)の効率活用	実験															
1-5 エコ・ドライブ支援プロジェクト	エコドライブ講習会の実施	H16.10～H19.10														
1-6 アロハ・プロジェクト	アロハ・プロジェクト	H16.4～H17.3														
1-7 ローカルルールづくり	Share!(おもちゃより、わかりあい、おすそわけ)	H24.5～現在														
2-1 都市エネルギー管理システムの構築	東田コジエネ、スマートコミュニティ、地域節電所	H17.2～、H22.4～														
2-2 廃棄物マネジメント・システムの構築																
2-3 再生可能燃料の利用促進		H19.6～H20.3														
2-4 サステイナブル計画の策定																
3-1 街並み形成軸と歩行者ネットワークの構築	システム構築															
3-2 東田グリーンビレッジ植林事業	イオン八幡東田SC植樹祭、大通り公園他	H18.11、H24.5														
3-3 (仮称)北九州オープン・エア・ミュージアム計画																
4-1 微気候形成プロジェクト																
4-2 環境共生型住宅整備計画の策定	リビオ東田ヴィルコート竣工	H20.3～														
4-3 シビック・コンベンション・センターの設立																
4-4 安心・安全のネットワーク																
5-1 「地球温暖化対策地域協議会」の立ち上げ	「地球温暖化対策地域協議会」設立	H16.5														
5-2 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム エコクラブ		H16.3～現在														
5-3 交流の場と環境教育の場の提供	エコクラブ、環境ミュージアム	H16.3、H14.4														
5-4 サステイナビリティーレポートの整備																
6-1 東田サステイナビリティーレポートの整備																
6-2 まちづくりPR	東田ホームページの開設															

3) 八幡東田総合開発・グリーンビレッジ基本構想以降の東田の歩み

昭和 61 年 国の三省（建設省・運輸省・通産省）調査
昭和 62 年 「都市活性化地区総合整備事業」（リストラ構想第 1 号指定）
昭和 63 年 北九州市ルネッサンス構想策定
平成 02 年 4 月 テーマパーク「スペースワールド」開業

第Ⅰ期「パークコンプレックスシティ構想」

～『街』に必要な都市基盤整備と地域活性化に資する土地利用の促進～

平成 05 年 八幡東田地区周辺まちづくり地域デザイン計画（パークコンプレックスシティ構想）策定
平成 06 年 北九州東田土地区画整理事業組合発足、基盤整備工事着工
平成 10 年 8 月 日本テレコム社（現 ソフトバンクテレコム）進出
平成 11 年 7 月 JR 鹿児島本線直線化工事完了・スペースワールド駅開業
平成 12 年 7 月 八幡東田まちづくり連絡会 発足
平成 13 年 7 月 ジャパンエキスポ「北九州博覧祭 2001」開催
平成 14 年 4 月 環境ミュージアム 開館
平成 14 年 7 月 枝光インターチェンジ 供用開始
平成 14 年 4 月 土地区画整理事業竣工（総事業費 約 460 億円）
平成 14 年 11 月 いのちのたび博物館 開館
平成 15 年 3 月 シティバイク(サイクルシェアリング) 設立
平成 15 年 6 月 全国都市再生緊急設置「環境まちづくり」モデル都市 選定
平成 15 年 8 月 八幡東田グリーンビレッジ推進地域協議会 発足

第Ⅱ期「グリーンビレッジ構想」

～環境を切り口とした『街』の付加価値向上と地域経済への貢献拡大～

平成 15 年 12 月 八幡東田まちづくり連絡会年末餅つき大会 開始
八幡東田まちづくり連絡会年末交流会 開始(19 年度まで)

平成 16 年 10 月 「まち美化ギネスに挑戦」に参加(参加人数 74,206 人)

平成 16 年 3 月 「八幡東田グリーンビレッジ構想実施計画」策定（都市再生本部選定）
環境共生まちづくりモデル地区・北九州国際物流特区指定

平成 16 年 3 月 東田エコクラブ 竣工

平成 16 年 5 月 「八幡東田温暖化対策地域協議会」 設立

平成 16 年 6 月 社長公認堂々ゴミ拾い 開催

平成 16 年 8 月 八幡東田まちづくり連絡会「第 1 回夏の交流会」 開催

平成 16 年 11 月 第 1 回八幡東田 25 時間ウルトラ駅伝大会 開催

平成 16 年 12 月 北九州市構造改革特別区域計画(市民力が創る環境都市北九州特区)認定
北九州環境パスポート事業実証実験

平成 17 年 1 月 カーシェアリング事業 開始

平成 17 年 2 月 東田コジェネ電力供給開始

平成 17 年 4 月 地球温暖化・ヒートアイランド対策モデル地域 指定

平成 18 年 11 月 環境共生住宅(リビオ東田ヴィルコート) 着工
イオン・ナフコ 大規模商業施設オープン

平成 19 年 4 月 北九州イノベーションギャラリー(産業技術保存継承センター) 開館
東田エコクラブコミュニティーガーデン 開始

平成 20 年 3 月 環境共生住宅(リビオ東田ヴィルコート) 第 1 期 竣工

平成 20 年 12 月 「環境モデル都市」北九州の先進モデル拠点に位置づけ

平成 21 年 3 月 環境共生住宅(リビオ東田ヴィルコート) 第 2 期 竣工
(環境省「街区まるごと CO₂20%削減事業」第 1 号案件)

平成 22 年 4 月 「次世代エネルギー・社会システム実証地域」指定
(北九州スマートコミュニティ創造事業)

平成 22 年 8 月 北九州スマートコミュニティ創造事業のマスタープランを策定し、開始

平成 22 年 12 月 東田インターチェンジ 供用開始

平成 23 年 12 月 国際戦略総合特区・環境未来都市指定

平成 23 年 1 月 東田水素燃料電池実証住宅(ひがしだ H₂) 竣工

平成 23 年 7 月 北九州水素エネルギー館 竣工

平成 24 年 3 月 新日鉄住金エンジニアリング北九州寮(エンジ寮) 利用開始

医療法人ひがしだクリニック 開院

国道 3 号線黒崎バイパス開通

平成 24 年 5 月 北九州スマートコミュニティ創造事業実証開始

八幡東田グリーンビレッジ事業 実施設計 着手

平成 24 年 5 月 Share! 東田まつり 2012 開催

エンジ村(エンジ寮内) 開設

平成 24 年 8 月 「ダイナミックプライシング」実証事業開始

平成 24 年 9 月 ココスマツアー 開始

平成 24 年 12 月 技術研究組合 北九州スマートコミュニティ推進機構(KSCoP)設立

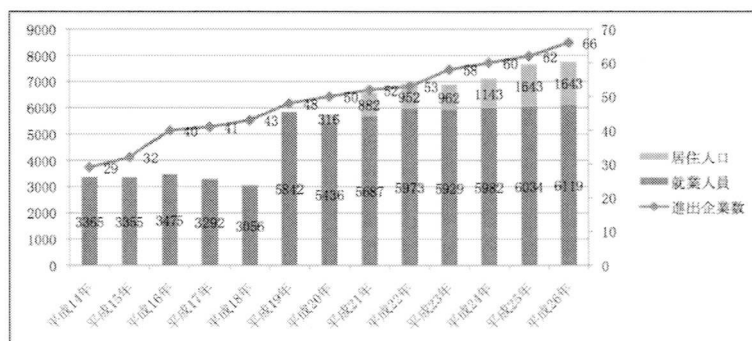
平成 25 年 4 月 新日鉄住金(株) 東田独身寮 1 期 竣工

平成 25 年 6 月 Share! 東田まつり 2013 開催 第一回東田サステナブル国際会議開催

平成 25 年 11 月 新日鉄住金(株) 東田独身寮 2 期 竣工

平成 26 年 5 月 Share! 東田まつり 2014 開催 第二回東田サステナブル国際会議開催

まちづくりの成果(事業所数・就業人員・居住人員の増加)



4) 八幡東田グリーンビレッジ構想ヒアリング概要

当時から東田に関わりの深い人や直接関わりは無いが、外からの目で東田を見ていた人等、八幡東田グリーンビレッジ基本構想について、10名の有識者の方々に10年間を振り返るヒアリングを実施した。

5) ヒアリング対象者

氏名(五十音順) 東田グリーンビレッジでの所属部会/現在の役職(八幡東田まちづくり連絡会現在の役職)

- ① 植木 和宏 交通分野作業部会/NPO 法人 タウンモービルネットワーク北九州 理事長
- ② 佐藤 諭貴 土地利用・住宅・商業・サービス分野作業部会(後任) /
新日鉄興和不動産株式会社 執行役員 企業不動産開発本部 九州支店長
- ③ 白川 達 エネルギー・廃棄物・IT 分野作業部会 /
新日鉄興和不動産グループ株式会社エリアサービス取締役総務部長
(八幡東田まちづくり連絡会事務局)
- ④ 関 宣昭 コミュニティ分野作業部会/NPO 法人 里山を考える会 代表
- ⑤ 高橋 孝司 交通分野作業部会(後任) / (元・八幡東田まちづくり連絡会 会長)
公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター理事長
- ⑥ 松岡 俊和 土地利用・住宅・商業・サービス分野作業部会/北九州市 環境局長
- ⑦ 丸尾 俊文 交通分野作業部会(後任) / (現・八幡東田まちづくり連絡会 会長)
日本テレコムインフォメーションサービス株式会社総務部長兼ソリューション営業部長
- ⑧ 石橋 孝三 所属なし/株式会社光タクシー 代表取締役社長・枝光周辺
- ⑨ 高嶋 博義 所属なし/株式会社 帆柱タクシー 代表取締役(八幡東田まちづくり連絡会 役員)
- ⑩ 永井 祐二 早稲田大学 環境総合研究センター 主任研究員

6. ヒアリング結果（要約）

Q1. プロジェクト全体をふりかえって（全員） 【評価点】

- ・ 八幡東田グリーンビレッジ構想を練る際のグラントルールは「出来る事を、出来る範囲で、出来る時にやろう」、「それぞれの立場を考えず、無責任に発言しよう」だった。このグラントルールによって多くの先進的なアイデアが生まれ、また、持続的に情熱を損なうことなく、東田のまちづくりを行うことができた要因であると考えの方が多かった。
- ・ この構想は極めて先進的な事業であり、ここまで明確に実行すべき事業が練り込まれている構想は他に例を見ない。これが現在でも多くの視察が訪れる先進的な地域となった要因であると言える。また東田の基盤整備着工から20年という短い期間で、東田は目覚ましい発展を遂げたことも評価したい。その要因はいくつもあるが、もっとも大きかったのは行政・企業・住民の「3者連携」であり、ここまで成果を出した事例は恐らく他にはないとの意見があった。
- ・ 元々がやれる時に、やれる範囲のことをやろうというルールで行っていたので10年を1つの区切りと考えてよいと思う。役割はある所までは果たしていると思う。

【改善点】

- ・ この構想はまだまだ発展途上であり、どこまで出来たかを見るのではなく、どこまで市民に役立っているかを考えなければならない。そのため、次の構想では企業や行政だけでなく、東田住民や周辺地域を交えて構想を練る必要がある。そういったまちづくりを主体的に薦めていく意志のある方に託していけばいいのではないかな。
- ・ ずっとやれていたか。やれる時にやるのはいいことなんだけど、問題解決が長期化するほど「誰がプレーヤーだったのか」、「誰がやるべきなのか」が曖昧になってしまったような気がする。今後はその点を明確にする必要があるんじゃないかなと思う。
- ・ リビオ東田が立って8年。住民として定着しているといえる。その住民たちと、周辺である枝光や中央町をつなげていく活動が今後は大切ではないかなと考える。

Q2. 担当プロジェクト振り返り ～各プロジェクトについての担当者からの評価～

1-1 北九州市/都市環境パスポート事業

（松岡・石橋）

【評価点】

- ・ エコポイントという発想自体が当時はなかった。今でこそ当たり前だが、当時、国からエコポイントに通貨価値に近いものを持たせることには問題があるということ言われた。そのような世の中の状況からのスタートだった。その中で評価できるのは、いいことをしたら、ご褒美(インセンティブ)をもらえるような市民参加できるシステム、街ぐるみで活動できる仕組みでチャレンジできたことは非常によかった。この試みが色々な形になって先進的な取り組みとして現在に活かされていることはとてもいいことであると思う。
- ・ もともとこの構想に参加するきっかけになったのがこの北九州/環境都市パスポート事業であった。直接運営に関わったわけではなく、事業所の一つとして職員にカンパスカードやカンパスシールを配布し、この事業の普及に取り組んだ。現在も取り組みが継続的に実施されている事をとてもうれしく思っている。

【改善点】

- ・ 当時の行政の担当者はとても大変な思いをしながら、この事業に取り組んだ。そのお陰で事業は現在も続いている。しかし、この事業が引き継がれていく中で、「このアイデアをもっと発展させよう」とか「もっとこうしてみよう」などの形にはならず、続けることに重点を置いたものになってしまったことは残念に思う。発展とは、単に大きくなるだけではなく、この事業がどのように社会に反映されるか、どう社会の人々の役にたつかをいかなければ発展は見込めないと思う。しかし、当時は財源などのお金の議論ばかりで、未来に向けた発展的な考えが少なくなってしまった。

1-2 サイクル特区の構築

（丸尾・植木）

【評価点】

- ・ 現在、スペースワールド駅と八幡東区役所、テレコムセンター前の3拠点にサイクルステーションが設置してある。そのため、サイクル特区の取得は実現できなかったが、一部の目標は達成できたのではないかな。

【改善点】

- ・ サイクル特区という本当の意味では実施できていない。
- ・ 商業施設や中央町商店街にサイクルステーション

ンを設置できれば良かった。また、イオンと中央町との間にサイクルレーンがしっかりと整備されていれば、利用する人も多かったのではないかな。

1-3 カーシェアリングシステムの構築

(高橋・白川・植木・丸尾)

【評価点】

- ・カーシェアリング特区制度を活用しながら、システム作りを行なった。
- ・ヨーロッパの取り組みを参考に、福岡や横浜などを視察したうえで社会実験を行った。そのご事業化され、仕組みを継続できている。
- ・銀行や区役所に行く際の社用車としては利便がいい。そのため、シェアオフィスやテナントビルでは重宝されると思う。

【改善点】

- ・現在もカーシェアリングシステムが続いているので、改善点はあまり無い。
- ・まず東田自体に需要が少ない。需要がある地域ならビジネスとして成立するけれども、東田でやるならまず需要を確保しないといけないと思う。
- ・企業内でのカーシェアリングは容易だと思うが、急な用事が入る事もあるので、別の会社とのシェアは難しいと思う。民間でカーシェアを行う会社が出てきているので、マンションなどの利用者が集合化している場所ではうまく運営ができそう。その際には予約状況が手軽に確認できるようなシステムがあった方が、利用増加につながると思う。
- ・駐車場代や税金、保険料の事を考えると、東京や横浜などの都市部では需要があると感じる。ただ、東田では利用者が使用する事のメリットが少ないため、少し難しかったのではないかな。

1-4 バス・トラック等大型交通(物流)の効率活用

(高橋・植木・石橋・高嶋・丸尾)

【評価点】

- ・昨年度から、スペースワールド駅への循環バス乗入れが実現し、公共交通の利便が向上しているように思う。
- ・地方から官営八幡製鐵所(現新日鐵)に職を求めてきた多くの人々は、住宅不足の為、山間の土地を切り拓いて住宅とした。その為、製鐵城下町であった枝光地区の住宅は、狭隘で急な坂道が多いのが特徴である。その為、公共交通機関の大きな車両の通行は期待できない街になってしまった。多くの若者が新天地を求めて町を出て行く中、特に高齢化の進む八幡東区の中でも、特に高齢化率の加速する枝光地区には、移動の為の交通手段に苦渋するお年寄りが残されてしまった。そこで光タクシーは、かつての繁栄を支えた人生の先輩達

が、楽しく、元気に外出が出来れば、どんなにいいだろうと考え、昭和 25 年からこの地域の人々に支えられてきた感謝をこめて、創立 50 周年事業の一つとして 150 円の運賃で地域を巡回する乗合タクシーを走らせることになった。自治体からの協力もあり、枝光ルート・荒手ルート・山王ルート・藤見ルートの 4 ルートを 9 人乗りのジャンボタクシーで巡回する“枝光やまさか 150 円ジャンボタクシー”の運行を開始。今や地域の無くてはならない足として、活躍している。

- ・九州国際大学で窓口を設けて頂き、ジャンボタクシーを使った実証実験を行った。また、コミュニティ巡回バスを帆柱タクシーのバスと職員で運行した。また岩科さんが代表を務めていた夢追バンクの方々にも協力して頂き、コースの策定や取り付けの機械などを共に考えながら行った。私個人としては成果が出ていたと思う。
- ・iPhone などを用いて、自分が現在乗っているバスが何処を走っているか確認できる実証を行った。

【改善点】

- ・バス停が改札の反対側にあったため、非常に使いにくかったように感じる。そのため利用者が少なく、運営がうまくいかなかったのではないかな。しかし、最近は高齢者の方が TRIAL や Mr.MAX を利用する姿をよく見かけるので、ある程度の本数が定期的に出るのであれば可能性があると思う。
- ・成果は出ているが、こうした取り組みをもっと進めて、多くの方々に利用して頂きたいという意味では、今後への期待を込めて取り組んでいくべきだと思う。
- ・現在黒崎駅から出て桃園を通過して折り返していくバスの路線を、中央町、イオン、スペースワールド、テレコムセンター前を通過して黒崎駅に戻るようなルートに拡大をしていければ需要があったように思う。コミュニティバスの存在を知らない人が多かったと思うので、PR をもっとうまく行なえていれば、更に発展していったのではないかな。

1-5 エコ・ドライブ支援プロジェクト

(白川・松岡・高嶋)

【評価点】

- ・これは現在車に内蔵されているエコ・ドライブとは基本的には違う。考え方としてはエコ・ドライブというのは個人戦でしかない。だが、このエコ・ドライブ支援というガソリンスタンドに対して、街のコントロールステーションの機能を持ちましようというのが、この取り組みである。ガソリンスタンドは皆がガソリンを給油にくるので、走行距離などのデータを蓄積していけば、評

価値軸を作り通知表のようなもので評価したかった。現在では、スマートコミュニティ創造事業の実証地域内にある ENEOS で通信を利用した取り組みが行われている。

- ・ 北九州市が窓口であったと記憶しているが、全社で角刈りの男性の載ったステッカー(アイドリングストップ推進のステッカー)をタクシーに貼ったり、エコ・ドライブの講習会などにも参加した。普段からも燃焼コスト削減のためにアイドリングストップを推進したり、燃費向上を目的に空気圧の点検を日常的に行うなど、業務の一環として取り組んでいる。
- ・ 講習会を実施した。

【改善点】

- ・ 講習会しただけに留まっており、次につなげることができなかった。
- ・ 今後ガソリンスタンドはただ、ガソリンを売るだけのものではなく、様々な機能を持つようになってほしい。
現在のコンビニエンスストアは様々なサービスを利用することができるが、当時のコンビニエンスストアでは考えられなかったしかし、現在のコンビニエンスストアのようにガソリンスタンドもただ、売り買いをするだけでなく様々な機能を持ち、街の機能として存在していくことを望んでいる。
- ・ 日頃から取り組んでいることなので、団体としても個人としても今後も積極的に取り組んでいきたい。

1-6 アロハ・プロジェクト（松岡）

【評価点】

- ・ これは個人的には非常にお気に入りのプロジェクトである。まさに先進的でクールビズなんかより我々は進んでいた。そういった意味では非常に素晴らしいものであった。

【改善点】

- ・ このプロジェクトに関して、当時の社会の目はあまり良くなかった。当時、職場にアロハシャツを着ていくと「どうしたんですか」と声をかけられた。(現在も北九州市はクールビズにアロハシャツを許可していない)本来、アロハシャツはハワイの正装であるのだが、世間の先入観もあり行動に万進出来なかった。(勇気がなかった)
- ・ アロハプロジェクトは接客の面で積極的に参加できない背景もある。

2-1 都市エネルギー管理システムの構築

2-2 廃棄物マネジメント・システムの構築

2-3 再生可能燃料の利用促進（松岡・白川）

【評価点】

- ・ この 3 つのプロジェクトはタウンマネジメントという概念を初めて打ち出したこと評価できる。タウンマネジメントとはなにかといえばそれは Shera(おもちより、おすそわけ、分かちあい)である。従来、人々は一人一人単位で物事を感じる。供給者個人を考えながら満足度や快適度などの思考を巡らせる。このような関係が続いていた。だが、そこには需要者側から見た社会の見方はなかった。昔は例えば、醤油がなければ、隣から借りる事が出来た。(Shera の考え方)安心・安全の観点からいえば、悪い事をすれば近所のおじさんに叱られた。(社会的監視)このような仕組みをもし、行政が担うというなら大変なことになるし、現に出来るわけがない。しかし、今の世の中にはその部分がすっぽり抜けている。だったらその社会をもう一度作ろうじゃないかというのがスマートコミュニティ創造事業の需要者側が考えて行動し、生産消費者(プロシューマ)になるということである。それがエネルギーという分野だったり、廃棄物という分野だったり、それぞれの場面が違っただけで社会がもつポテンシャルを活かしていこうというのがこのプロジェクトの取り組みである。スマートコミュニティはエネルギーへの取り組みを言われるが、本当の狙いはみんなの力、社会の力を自覚してもらい、参加すること、想像(イメージ)することの楽しさを感じてもらうものである。
- ・ 企業誘致を進めるために様々な取り組みを模索している中で、廃棄物処理システムをビジネス化出来ないかと考えて行った事が後の GV 構想、そして北九州スマートコミュニティ創造事業に発展する事が出来た。

【改善点】

- ・ 昔は皆、貧しく、1 人ではなにも出来なかった。しかし、皆が裕福になり、自分で何でも解決しようとするようになった。しかし、それは本当の社会の意味を見失っている。自分のアイデンティティを一部はお金で獲られる。しかしそれでは本当の社会の良さ、大切さを理解できていないと言いたい。お金では得られないものは沢山ある。社会に参加する事によって得られる心の温かみや喜びを感じることで人は豊かになれる。残念ながら、もう昔の社会に戻ることはない。しかし、喜びや温もりを感じられる、新しい形の仕組みがスマートコミュニティ創造事業だ。一般社会では供給者側はまだ需要者側の力を理解しきれていな

い。需要者と供給者と社会が一体となった時の力にもっと気づけるようなものになればいいと思う。

- ・ 廃棄物処理システムの事業化の検討に時間をかけてやったものの、採算がとれるようなものではなかった。当時、トンあたり北九州市が 7,000 円で処理できるのに、我々はどうしても 23,000～25,000 円かかった。

4-1 微気候形成プロジェクト（佐藤）

【評価点】

- ・ 区画整備事業者から 10 年以上経過していたため非常に困難だったが、行政や一部進出事業者の協力で緑比率の向上等の成果が得られた。

【改善点】

- ・ このプロジェクトを進めるためには、初めに一定のルールを定める必要性があったが、途中から適用してもうまくいかない。但し、そのルール自体が厳しいものになれば開発の妨げになるため、次の構想では、その部分の配慮も含めたルール作りが必要である。

4-2 環境共生型住宅整備計画の策定（佐藤）

【評価点】

- ・ リビオ東田ヴィルコートは環境性能を極限まで追求した初の物件であり、その後の新日鉄住金エンジニア寮と新日鉄寮に繋がった。

【改善点】

- ・ 環境という要素はあくまで一つのツールに過ぎないため、電気代が安くなるなどの購入者にとって有益になる要素もプラスした形で提供しなければ、ビジネスとしては成立しない。

4-4 安心・安全のネットワーク（白川）

【評価点】

- ・ まち連(まちづくり連絡会)がその役割を担って来たを考える。

【改善点】

- ・ まち連の目的は異業種交流であり、「街づくり」が主目的とした集まりではないが、町内会的に東田で働く人々のために色々なことを実施してきた。しかし、この安心・安全は本来「自治会」のような組織がやるべきこと。ここはまち連しか団体がないので、様々なことを引き受けてやってきたために評価も高いが、少し業務が負担となっていきているように感じている。

5-1 「地球温暖化対策地域協議会」の立ち上げ（白川）

【評価点】 立ち上げが目標であったため達成している。

【改善点】 立ち上げてからの取組みがあまり行っていない。

ない。

5-2 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム（関）

【評価点】

- ・ エコクラブハウスは Share（おもちゃ、わかちあい、おすそわけ）という考え方を理念に運営をしており、地代を 7 社ぐらいで分担している。その代わりに人や設備場所を共有するという、新しい働き方を提示した。その点については、それなりにうまくいったと思う。
- ・ エコクラブは「まちづくりのための、みなさんが集まってくれる私設公民館」という考えのもとで作られた。みんなが食事をしたり、お酒が飲めるようなものにしようという、新しい形をみんなに提示出来たのは成功だと思うコミュニティ部会は、餅つき大会のような、当時東田で働く人達が集まるイベントをまちづくり連絡会と協同しながらやってきた。

【改善点】

- ・ GV 構想を作った人達が世代交代をしていくうちに、エコクラブの役割だとか、つながりがだんだん希薄になってきた。そこが改善点。それと、段々仕事が忙しくなってきたり、町内の為の時間が取れなくなってきたりとか、逆に、ここに関わってくれた方達が、一緒に何かしようとかは段々無くなってきた。そのような、ここを最初に作った思っている物が伝承していきづらい状況が起こっている。

5-2 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム（関・白川）

【評価点】

- ・ ミュージアムの指定管理を 6 年前(2009 年)と、昨年(2014 年)に取得した。それが、色々な人に対して東田の事を教えたり、スマートコミュニティ創造事業のココスマツアーのような内容に変化して来ている。基本構想を作った当初は、環境教育を行う学校のような物を作りましようという話しをしていた。このような、色々な事をみんなが学び合う仕組みは、エコクラブを含めて出来上がってきたと思う。
- ・ まち連(まちづくり連絡会)は異業種の交流の場だから、春、秋の交流会とかは定期的に実施している。

6-2 まちづくり PR（関）

【評価点】

- ・ 新日鉄都市開発がこのプロジェクトを運営し、エリアサービスが援助をする形で HP を開設したが、3 年ほどで閉鎖してしまった。また、新聞の見開きを使った広告を行い、毎日新聞の広告賞を

頂いた。

- ・ 東田の情報を外に発信していく必要があるということで、Share 新聞を作った。発行費は、ココスマツアーの収益で出していたのだが、実証期間終了とともに原資が無くなってしまい、消えてしまう。

【改善点】

- ・ 協議会はあっても、主体を持ってやる運営事務局が無かった。人を出しますよとか、おもちよりとして何かをやっていく手法はあったけど、金がないと何も出来ない。ここで焼肉パーティーとかを開催するのは費用がかからないけど、サーバーを保持してメンテナンスしていきまうというの、少なくとも2万とか3万とかかかる。年に30万以上かかりますよと言うなら、その費用をどこが出すのか、ということになる。
- ・ 住んでいる人とか働いている人にとってPRをなぜしないといけないのか。土地を売りたいとか、ここに人を呼びたいというのならPRするけど、会費とは別にお金を出してPRする必要は無いっていう所の兼ね合いだと思う。だから僕達がPRしているのは、少なくとも東田のブランドっていう物を作る。ブランドを作るということは、規範というか、こういう町ですよっていうのを、どっちかというに住んでいる人に認知してもらう為にやっているようなもの。Share っていう考えのまちづくりしませんかという。里山はまだ力があるからいいんだけど、里山の力がなくなった途端に、これも消えていってしまう。だから、その継続性をどう担保するかというのは、「文化」が重要になってくる。

Q3. これからのグリーンビレッジ構想 (NEXT 東田グリーンビレッジ構想) に 期待する事

- ・ 八幡東田グリーンビレッジ構想に変わる新たな名称。
- ・ 人の循環によって起こる、まちとしての「文化」や「風土」の醸成、そしてさらなる発信(東田以外の地区への拡散)。
- ・ 若い人(次の世代)の人が考える次の社会変革やイノベーションを担いたいと思う人々によるまちづくり。
- ・ この街の人々が「この街に住んでよかった」、「この街でビジネスをしてよかった」と思えるようなまちづくり。
- ・ 住民や労働者の意見を反映させた「住む人にも働く人にも」やさしいまちづくり。
- ・ 東田大通り公園に娯楽施設や飲食施設を設けて様々な世代が憩える空間の設置、来街者が楽しめる仕掛け。

- ・ 高齢化率の高い北九州市において見守りサービスなどを含めた高齢者にもやさしい、それぞれの世代が交流するシステマチックなコンパクトシティの構築。
- ・ 地域節電所の行政から民間への引き渡しシステムの構築。
- ・ スペースワールドの集客力を上げるイベントや試み。
- ・ みんなが憩える居酒屋のような飲食店の充実。
- ・ 人が来たくなるようなまちへの発展。
- ・ 飲食店や娯楽施設の充実により、働く人々が楽しめたり、親交を深められるまちづくり。
- ・ 来街者の増加に伴う巡回バスやジャンボタクシーを含めた交通インフラの整備。
- ・ 里山の要素を取り入れたポテンシャルのある工場と様々な要素(エネルギーやタウンマネジメント)を share(おもいやり、おすそわけ、わかちあい)で共感しあうまちづくり。
- ・ 以前の構想時にはいなかった新しい人々(特に若い世代)が交流(共有、助け合い、分かち合い)のできるまちづくり。
- ・ 東田での取り組みや地域のあり方などの教訓を生かした、東田以外の地域への拡散。街の『熟成度』を高めていく作業はむしろこれからである。この街を構成する人々や企業の皆さんが時間とともに入替わっていくということ。区画整理事業に着手した20年前は、関係者の意識や方向性は皆同じだった。しかし今は、20年前から東田にいる人もいれば、東田で働き始めて1年も経たない人もいる。またこの地がかつて製鐵所が操業していたことさえ知らない人も増えてきている。八幡東田は多くの人々の熱い情熱で築き上げられてきた地域であり、ここまで発展することが出来た。今後はこうした新しい住民の皆さんにもご参加頂き、今現在注目を集めている水素実証やスマートコミュニティを全国に発信するだけではなく、街としての『文化』や『風土』の醸成にも結び付く、そんな新GV構想を心より期待している。

以上の意見が挙げられた。これらの意見に共通する部分としては、「住民」と「企業・就業者」・「来街者」それぞれが共に分かち合い、助け合いながらまちづくりを進め、次の世代に残していくにふさわしいまちづくりを期待する声が多く聞かれた。

コミュニティの価値を共有するシェアポイント

永井 祐二

早稲田大学 環境総合研究センター 主任研究員

<成果>

東田グリーンビレッジ構想における北九州市民環境パスポート事業では、地域での環境配慮行動に対してポイントを付与し、環境配慮商品や地域ならではの価値をポイントの特典とする市民参加型の環境配慮活動促進システムを構築してきた。このシステムではポイント履歴を利用して、市民の環境行動の見える化を実現し、市民の取り組み成果の尺度となるものとなった。

<課題>

北九州市民環境パスポート事業は ICT を活用した本格的な環境ポイント（地域環境通貨）の初の事例となった。さまざまな環境行動を、ポイントを通じて価値化しようという取り組みであったが、同時に地域のコミュニケーションを促進する副次効果が期待された。今後はこうした副次効果の部分を明確にしつつ、環境以外の新しい地域の価値に取り組みを広げていくことが必要である。

①地域のお持ちより、お裾分けが見える化するシェアポイント

「所有から利用へ」新しい所有の概念を地域に適応するとき、地域における新しいコミュニケーションが生まれる。これをわかりやすい形で見える化するシステムとしてシェアポイントを提案する。

②市民の学習を通じた街の習熟度を示す尺度手押してのシェアポイント

地域におけるさまざまな学び、特に知識を持ち寄り、分かち合う活動を、ポイント化することで個人の達成度と、併せて街の習熟度を示す。

③地域ならではの価値が見える化するシェアポイント

見える化されたシェアポイントを地域の祭りでの福

引きなどに利用できるようにするなど、地域ならではの価値に結びつけることで、前者①、②の価値の明確な裏付けを③に求める。

地域での創エネ、省エネ、節電による価値創造

<成果>

北九州市スマートコミュニティ創造事業は東田グリーンビレッジ構想の延長線上の取り組みとして、地域での面的な二酸化炭素削減を実現してきた。地域の独自の送電網や低炭素なエネルギー調達、新技術やライフスタイルの見直しによる省エネの取り組み、ピークカットなど地域ぐるみの節電行動など、いずれも国内では他に例のない先進的な仕組み作りを実証してきた。

<課題>

省エネや節電のシステムは確立されたが、これらを通じたまちづくりに関してはいくつかの課題を残した。例えば、エネルギーの共有の概念は実証できたが、熱の共有は実証が出来なかった。また、持続的なまちづくりに繋がる仕組みの構築は来ていない。

①地域コミュニティのための再生可能エネルギー発電

持続的なまちづくりの原資を調達する仕組みとして、再生可能エネルギーを地域で導入し、この売電収益の一部をコミュニティの維持の原資に充てていく仕組みを構築する。公共の場所に発電施設を設置するに際しての、この収益を地域に還元する方法を確立する。

②熱電併給による温かなコミュニティ

熱は、まさしく地域コミュニティの距離感で活用していくことが効率の良いエネルギーである。まちの中にバイオマスの熱源などを置き、効率的にこの熱をシェアしていく仕組みを構築する。

3. NEXT 東田グリーンビレッジ基本構想調査事業シンポジウムについて

1) シンポジウム概要

・開催目的

平成 16 年に北九州市八幡東区東田で策定した「八幡東田グリーンビレッジ構想」は、「工場との共生」、「所有」から「共有へ」というコンセプトのもと 24 の環境共生まちづくり推進プログラムを提案したものであり、その成果は、北九州スマートコミュニティ創造事業の実施などにより国内だけでなく国 外からも高い評価をうける環境先進地区となった。そこで、多くの成果を得ることの出来た八幡東田グリーンビレッジ構想を振り返り、その成果をより効果的に引き継ぎ、その理念を未来に継承するまちづくりの基本構想の検討、調査を行う。今回のプレシンポジウムはその調査の一環であり、全国で実施されている様々なまちづくりの事例を学ぶ事により新たなまちづくりのアイデアを創出するきっかけづくりの場として実施した。

・開催日程： 2015 年 2 月 19 日（木）

・時 間： 14:00～17:40（18:00～20:00 交流会）

・会 場： 北九州市環境ミュージアム(福岡県北九州市八幡東区東田 2 丁目 2-6)

・参加人数： 講演者 18 名、参加者 38 名（合計 56 名）

・当日プログラム

13:30 開場

14:00 開会

開会挨拶：松岡俊和／北九州市環境局局长

主旨説明、プログラム紹介、配布資料の説明

14:10 【1部】GV構想を振り返って・・・・・・・・・・・・・10分／名

コーディネーター：赤池学／（株）ユニバーサルデザイン総合研究所所長

- ① 網岡健司／新日鉄興和不動産株式会社九州支店副支店長
- ② 井原雄人／株式会社早稲田大学アカデミックソリューション研究事業本部
研究事業企画部次長／主幹研究員
- ③ 鄭慶一／（株）枝光なつかしい未来 代表
枝光本町商店街アイアンシアター企画・運営 代表
- ④ 須山孝行／北九州市役所環境局環境未来都市推進室担当係長

15:00 【2部】事例紹介+これからの東田でできること・やりたいこと・・・・・・・・・・・・・10分／名

コーディネーター：石川勝／（株）シンク・コミュニケーションズ 代表取締役

2-1: 15:00～16:00

- ⑤ 石川勝／株式会社シンク・コミュニケーションズ代表取締役・東京大学IRT研究機構 特任研究員
- ⑥ 町田誠／（国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室長）
- ⑦ 徳田光弘／九州工業大学大学院工学研究院 准教授・博士（芸術工学）一級建築士
- ⑧ 赤池学／（株）ユニバーサルデザイン総合研究所 所長

2-2: (CSV開発機構) 16:00～16:50・・・・・・・・・・・・・5分／名

- ⑨ 吉田格他2名／LIXIL株式会社ハウジング企画部部長
- ⑩ 長谷部直人／東京書籍株式会社ICT事業本部部長

- ⑪ 反町雅史／大和リース株式会社 民間活力研究所所長
- ⑫ 佐野惣吉／住友林業株式会社木化営業部
- ⑬ 黒岩隆之／JTBコーポレートセールス ソーシャルソリューション地域交流推進局プロデューサー
高橋真二／日揮株式会社 技術開発センター
- ⑭ 小寺徹／CSV開発機構 専務理事

16:50～17:00 休憩

17:00～17:30 【3部】参加者を交えたディスカッション

コーディネーター：小林直子／NPO法人里山を考える会

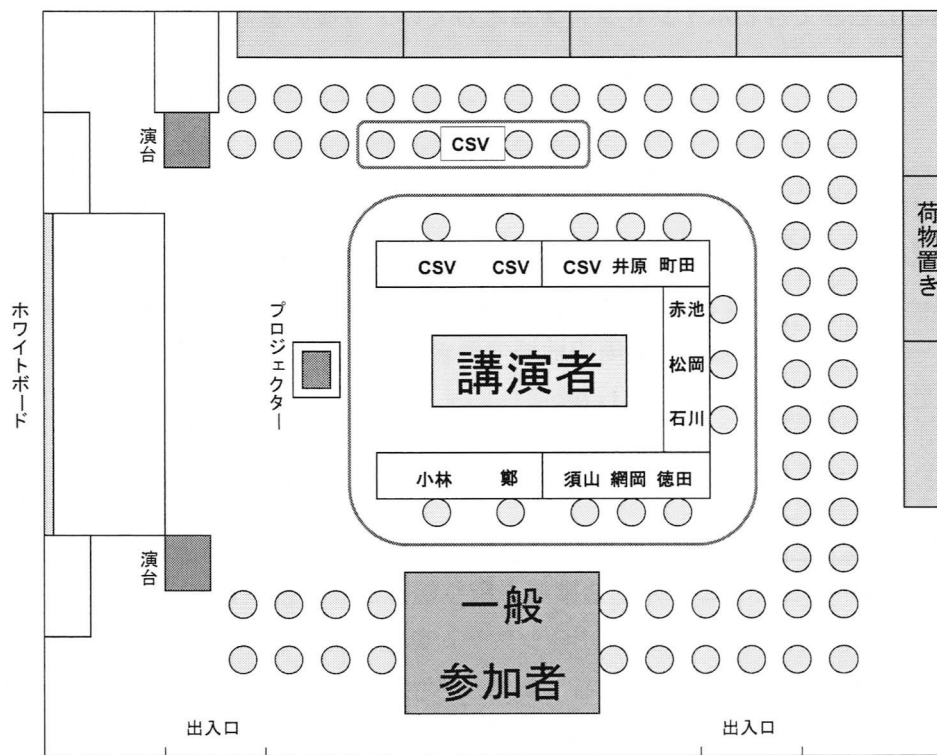
17:30 総括：赤池学／ユニバーサルデザイン研究所 所長

17:40 閉会

18:00 交流会（東田エコクラブにて）

20:00 解散

・ 当日会場レイアウト



2) NEXT 八幡東田グリーンビレッジ基本構想調査事業シンポジウム内容（要約）

※詳細は別途添付資料2

【1 部：GV 構想を振り返って】

1-1 網岡 健司

新日鉄興和不動産株式会社九州支店副支店長

▶テーマ：「a neverending story～八幡東田ものがたり」

八幡東田地区のまちづくりの歴史と、これまでのグリーンビレッジ構想の歩みを24のプロジェクトを基に振り返り、実際の成果とともに発表を行った。その基盤となったのは「奪い合いから分かち合いへ」という考え方と、「消費者から生産消費者へ」といったものであった。次の東田のビジョンとしては「多様性」と「包摂性」が重要となり、そのための場作りを行なう必要があると考える。

1-2 井原 雄人

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション研究事業本部研究事業企画部次長

▶テーマ：『北九州市民環境パスポート事業から北九州スマートコミュニティ創造事業まで』

北九州環境パスポート事業で始まった「IC カードを利用した市民の環境活動促進プログラム」は、その理念を継承しスマートコミュニティ創造事業における節電・省エネポイントや、地域の商店と連携したインセンティブプログラムなどに受け継がれてきた。さらに環境活動だけではなく、市民の地域への貢献を俯瞰的に見ることができるポイントシステムとしての、今後の展開について紹介した。

1-3 鄭 慶一

枝光本町商店街アイアンシアター企画・運営

▶テーマ：『Share!!東田まつり～未来の「お祭り」～』

「Share!東田まつり」は東田地域に文化を作り、そして地域住民にグリーンビレッジ構想を最も身近に体験して頂くツールとして2012年から始まったお祭りである。3回目が終わり、東田グリーンビレッジ構想をもう一度考えるこの機会に、周辺地域で働き、東田地域を俯瞰している立場として、改めてお祭りの意義とこれからの展望を洗い出した。

1-4 須山 孝行

北九州市環境局環境未来都市推進室スマートコミュニティ担当係長

▶テーマ：『北九州スマートコミュニティ創造事業～取り組みと成果について～』

2010年経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」としてスタートした北九州スマートコミュニティ創造事業。エネルギーの単なる消費者から生産消費者（プロシューマー）への変革を目指して取り組んできており、東田地区には、CEMSをはじめとしてスマートメータ、宅内表示機、BEMS、HEMS などスマートグリッドを構成する先進的な機器が導入されてきた。その取り組みを、成果を交えながら紹介した。

【2部 事例紹介（東田での可能性）】

2-1 石川 勝

(株)シンク・コミュニケーションズ代表取締役

▶テーマ：「リパブリック・イニシアチブ」

人のいない公園やシャッター商店街が増え続ける状況に対して、新たな公共空間の在り方を提言する「リパブリック・イニシアチブ」の紹介と、これらの活動を通してみた東田の新たな取組みについて、日本と海外での事例を交えながら提言をした。

2-2 町田 誠

(国土交通省都市局公園緑地・景観課 緑地環境室長)

▶テーマ：『広場の提案』広場経営とタウンマネジメント」

もっと街の元気を作り出す公共空間があるべきである。現在、全国には整備された都市公園がたくさんあるが、これらが街の元気を作り出す事にどれだけ貢献できているか。公園が使われなくても緑の環境を作り出す価値はあると思うが、使われることによって公園として発揮される資産価値が最大化すると考える。そのような思いから「広場」という概念を提言した。

2-3 徳田 光弘

九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系 准教授

▶テーマ：「北九州市におけるリノベーションまちづくり」

戦後の「ハコをつくる時代」から、「ハコを使う時代」に変化してきており、現在ある地域資源を活かすというまちづくり手法を提言している。その手法を加速させていくリノベーションスクールについて、取組みと成果を紹介した。

2-4 赤池 学

(株)ユニバーサルデザイン総合研究所所長

▶テーマ：「CSVによる民間参画のまちづくり」

事業益と公益を両立させる開発投資、「CSV(Creating Shared Value)」に熱い注目が集まっている。2020年オリンピックに向けてのウォーターフロント開発やコンテナ町家について紹介をし、社団法人CSV 開発機構の理事長の立場から、その概要と、民間活力を活用したまちづくりの可能性について紹介した。

2-5 吉田 格

LIXIL 株式会社ハウジング企画部部長

▶テーマ：「豊田市の事例と、NEXT東田へのご提案」

北九州と同じく、低炭素化システム実証として採択をされた豊田市での事例紹介と、NEXT 東田地区を賑わいのある街（外に出て楽しいまちづくり）へと持っていくための提案を行なった。

2-6 長谷部 直人

東京書籍株式会社 ICT 事業本部部長

▶テーマ：「北九州スマートコミュニケーションのデジタル教科書化と EDUTOWN における環境人材情報の発信」

東京書籍が運営を行なう教育総合サイト「EduTown」を紹介し、中でもキャリア教育に特化した地域の企業・産業を繋げる架け橋となっているサイト、「あしたね」を北九州に展開していく可能性を提言した。

2-7 反町 雅史

大和リース株式会社 民間活力研究所所長

▶テーマ：「PPI、PPF 手法による新しい公共の考え方に基づいた街づくりについて」

新しい街づくりを考えるためには、地元の様々なプレーヤーの参画のもとに、地元の価値を活かした「運営」が必要であるとした上で、全国で展開する PPI、PFI の事例を通じ新しい街の運営方法を提案した。

2-8 佐野 惣吉

住友林業株式会社木化営業部

▶テーマ：「木を活用する、循環型まちづくりについて」

自然環境活用・一次産業振興・クリーンエネルギー導入により、エネルギーの自給自足を目指す被災自治体に対するケーススタディーを紹介した。

2-9 黒岩 隆之

JTB コーポレートセールス ソーシャルソリューション地域交流推進局プロデューサー

高橋 真二

日揮株式会社 技術開発センター

▶テーマ：「EV 観光を促進するまちづくりについて」

街の移動手段としての EV（電気自動車）を普及・活用促進するための充電ステーションの設置とナビゲーション情報システム、そして再生エネルギーによる電力供給のアイデアについて提案した。

2-10 小寺 徹

CSV 開発機構 専務理事

▶テーマ：「木を活用する、循環型まちづくりについて」

地域に根ざした地場産業を再活性化するために、地域の若手経営者とともに考え、行動する「CSV 大学」の取組みを紹介し、弘前市での実践事例を踏まえて新しい地域づくりを提案した。

【3部：ディスカッション】

柴田 英博

(しばた ひでひろ)

北九州市建設局公園緑地部緑政課
緑政課長

ご紹介にあずかりました緑政課の柴田と申します。町田室長も仰ってましたが、公園を利用頻度の高い空間にしたいという、また、どんどんいろいろな仕組みをかましてやるとおもしろいんじゃないかという話など、公園関連の話が沢山ありましたが、我々も、周りの都市で起きておりますような、スターバックスが入ったりですとか、そういったことを北九州でもそろそろということで、勉強を2カ月ほど前から開始しております。

その中で、年々厳しくなる維持管理費をどう賄うかという観点と、公園は非常に貴重な空間でして、例えばグリーンパークなら年間40万人を集めるように、非常に高い集客力がある空間づくりをしていくという観点、この2点を考えておりまして、どういった民間の方々から知恵を借りて、手法をどうしていくのかという事を、今から研究して、実施していきたいという所でございます。そして本日、色々な先進的な事例を紹介された方々に相談させて頂きながら、話しを進めていきたいと思っています。

船津 佑太

(ふなづ ゆうた)

北九州市立大学松永ゼミ生

北九州市立大学経済学部経済学科3年の船津と申します。今日は松永先生のゼミでシンポジウムに参加させていただきました。今日参加して、知らないことだったり、今やっている事業の概要だったりなどを詳しく聞けて、刺激的な

お話が多く聞けてよかったなと思っています。鄭さんがお話しされた東田まつりなんですけど、私も昨年参加させてもらって思ったことは、よりテーマを明確にするといいんじゃないかということです。これを通じてコミュニティを作るという観点でも、これから年を重ねるごとに大きくなっていくと思うので、楽しみにしています。それから、徳田さんがリノベーションの紹介でおっしゃっていた「ハコづくり」から「ハコづかい」へということで、空き家の問題が課題になっていると思うんですが、東田のとなりの枝光などでは高齢化率も33%になっています。東田は新しい構想で発展していくと思いますが、ますます周辺の地域とのギャップが大きくなっていくんじゃないかなと心配しています。東田を開発していくとともに、枝光も発展していく方策があるのかなと思いました。北九州は皿倉山があって、スペースワールドがあって、工業地帯の夜景があって、色々な武器があるので、それをもっともっと活用していけたらと思いました。

古森 弘一

(ふるもり こういち)

株式会社古森弘一建築設計事務所

古森と申します。よろしくお願いします。地元で建築設計の仕事をしております。徳田先生の話にもあったように、地元で設計していても、これからは数をたくさん作る必要性がなくなってきたと感じています。しかし、そのような状況のおかげで、丁寧に皆で検討しながら、話しをしながら建築を作っていくことができるようになってきました。そして、その手間ひまかけたプロセスの結果、コミュニティが変わっていくことを何度か経験しました。これから

の東田のプロジェクトでも、丁寧に作るということでコミュニティを変えていけるんじゃないかと思います。

これからは3倍の量を作っていた時代とは全く違った状況になると思います。北九州市は「新しいものを作る」というマインドも強いですが、「丁寧に作る」ということも非常に共感を得やすい都市だと思いますので、そういうことをやっていきたいと思っています。

織田 由紀子

(おだ ゆきこ)

北九州サステナビリティ研究所
研究員

北九州サステナビリティ研究所の織田でございます。どうぞよろしくお願い致します。北九州サステナビリティ研究所はこの東田にあるNPOです。私はこちらで働き始めて3年半ですので、まだわかっていない部分が多く、今日は色々な話を聞くことが出来て良かったです。それから今日のプレゼンテーションの中で新しい考え方を示していただけたと思っています。特にCSV、共通の価値の創造というのは、とても斬新な考え方だと思います。皆様が、次の方向を作ろうとしている姿に非常に共感を覚えました。その立場から考えますに、みなさん、今日の顔ぶれを見て頂きたいと思います。たまたまだとは思うんですけども、圧倒的に男性が多いことにお気づきと思います。これから、新しい暮らし、共通の価値をこの地域全体で作りながら、地域で進めていこうという時に、このように限られた人だけで話し合うことは問題だと思います。このような場所には、なかなか来にくい人に、どうやって来ていただけるかということとは本当に課題です。これから、地

域で共有される価値を創ろうとしているとき、多くの人の参加を得られるように努力していかなければならないと思います。女性だけではなく、高齢者や若い世代の人たちも地域にいると思うんですね。そのようないろんな人たちが集まって新しい価値を共有するようにしなければなりませんと思います。

小橋 裕子

(こばし ゆうこ)

NPO 法人わくわく代表

こんにち。すぐ近くの中央町で NPO 法人わくわくという障害福祉サービス事業所と地域コミュニティ活動を中心に活動させて頂いております NPO の代表の小橋と申します。

東田まつりの第 1 回目から参加させて頂いております、本当に雑把なグループや人達が雑把なことをしているという感想なんです。そこで素敵な出会いがあったり、気づきがあったり、繋がりができたりというのがありまして、ぜひ続けていきたいなと思っています。先ほど石川先生の話の中にもありましたが、インクルーシブルデザインという言葉が出てきたと思うんですけど、例えば福祉施設でもレストランをしている所とかお菓子を作っている所とか、企業の下請けをさせて頂いている所とか、規模は小さいんですけど、こつこつ色々なお仕事をしています。それから、行政からお仕事を頂いて福祉公園の清掃とかノベルティの作成など、そういった仕事もしています。創作活動・アートなどで居場所をつくっている所もあります。雑把な集まりでも色々な役割を担える力を持っています。1 人だったり、1 団体だったりではできない事を私たちの福祉事業所の間ではおもちゃより、わかちあ

い、おすそわけ、share の考えで力を発揮できればと考えております。そして色々な取り組みを始めております。で、今日のお話を聞いて東田の近くで活動させて頂いておりますが、今後は東田にも拠点を作っていけたらいいなと思っています。

小嶋 一碩

(こじま かずしろ)

株式会社千草代表取締役社長

ここから 3 分ほどの所にある小さなホテルを経営しております。生誕 101 年目になります。本日、実は皆様のお話を聞いて様々なひらめきといただきます、今後の八幡のまちづくりに活かせるなど本当に勉強になりました。今、夢を見ておりますのは製鐵所のまちということで言ってみれば産業のまち、これをなんとか観光地化できないかと夢見ています。しかしこれは決して夢物語ではないと思っています。すでに観光資源としてはたくさんあります。

本日のテーマは、グリーンビレッジ構想のスマートコミュニティのことについてでしたけれども、このスマートコミュニティそのものが観光資源の 1 つでございまして、非常に価値があると思っています。多くの専門家の方々が訪れて研修をされているわけですから、より広く、まさに未来技術を語るうえで地元の方も一般の方も、一種の学習観光地として認識してくれているんじゃないかと思っています。

それだけではなく、個の地域にはいのちのたび博物館や環境ミュージアム、北九州イノベーションギャラリーの 3 つの博物館がありますし、スペースワールドがあります。加えて、みなさんつい忘れちゃうんですが、皿倉山は新日本三大夜景の一つとい

う素晴らしい景色です。東田を通り越して洞海湾は臨海工場群の影響でかつては“死の海”となりましたが、今や美しい海に蘇りました。この洞海湾で、JTB さんが工場夜景のクルージングを行っております、大変好評です。また、北九州市は建築博物館といわれるほど近現代の有名な建築家の建物が目白押しでございます。更に技術系、アート系の素晴らしい観光資源もがたくさんあります。

これを総合しますと、すでに観光地であるにも関わらずこういったものを連携して総合的に発信が出来ていないだけのことではないかと思っております、この地をどうやって観光地化していくか手法がわからなかったんですが、今日の先生方のお話を聞いて、素晴らしい方々が色々なことを考えてらして、大変参考になりました。赤池先生にお力添えを頂いて八幡のまちを観光地に変えていくこと、もちろんグリーンビレッジ構想を進化させていくことにぜひぜひ力を貸して頂きたいと思います。

吉田 格

(よしだ ただし)

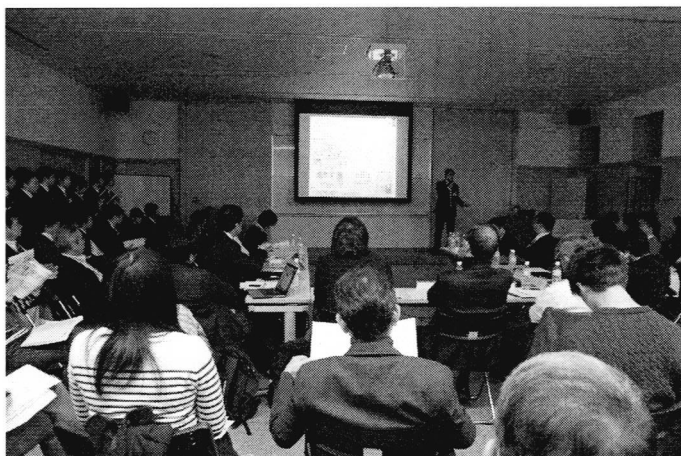
LIXIL 株式会社ハウジング
企画部部长

LIXIL の吉田です。今日はエコという事で割と節電の話があつて、よく競い合って節電をしているんですけども、必要なエネルギーは必要に使った方がいいのかなと。例えば夏の暑い日は、エアコンをかけずに無理して熱中症でダウンする方もいるだろうし、寒い朝に、暖房費をケチってダウンする方もいると思います。ですから、適切な温度で無理をしない、我慢しないエコっていう事が僕は大事なという風に思いました。そこが無いと結果のエネルギー

だけの話しになっちゃうんで、ちなみに北九州市かどうかかわかんないんですけども、福岡県というのは、浴室で亡くなられる方の割合が日本で二番目に多いんです。一番は富山県。二番が福岡県。ずーっと北海道は少ないんですね。北海道は断熱性の良い家が普及していて、日本海側も良くないんですが、なぜか福岡がボコッと高いんですよ。我々としてはそういう空間の中の温度というのに注目しているんですけども、我慢しないエコっていうのを目指して頂ければ、肝心要の、人が亡くなる何をやっているかわかんない状況になってしまいますので、その辺りが今後センサーとかそういった技術を作っていけると思うんですけども、十分に配慮して頂ければいいかなと思いますし、僕らもそれはやっていくつもりです。

中村 寛
(なかむら ひろし)
TIG 株式会社

TIG 株式会社の中村と申しまして、ヒューマンメディアで働いております。私自身が生まれが枝光で、この辺りは新日鉄の敷地だったんですけど、東田がこういう形で発展していったんですね、非常にうれしく思う反面、やはり何か入りづらいと言うか、このような環境の取組みが進んでいくに連れて、まだ近寄りづらいと言う所が枝光住民にとって少しありますので、今後もこういったエコ活動を続ける反面、人が集まりやすいようなまちづくりをしていて欲しいなと考えております。



1) NEXT 八幡東田グリーンビレッジ基本構想調査事業シンポジウム総括

赤池 学

ユニバーサルデザイン総合研究所所長

本日は、長時間のシンポジウムにお付き合いいただき、ありがとうございました。3部のディスカッションの中で千草ホテルの小嶋さんの方から、「既にある北九州の魅力をきちんと繋ぎ合わせて、多様なコンテンツを併せ持つ観光都市としての発信を」というお話がありましたが、私も全く同感です。事実、スマートコミュニティの実証を通じ、魅力ある様々なプログラムが生まれています。

これからの北九州デザインを考えた時、求められているのは、数学で言うところの「補助線」の発想ではないかと感じました。すでにあるチャーミングな資産を、いかに補助線を引いて結び合わせていくか。このことが、とても重要だと思っています。その重要な補助線の一つが、「国策との補助線」です。国が考えている政策や施策を、上手に北九州デザインに嵌め込むことだと思っています。

私は現在、内閣府の制度設計において3つのプロジェクトに関わっています。

一つ目は、オリンピック・パラリンピックに向けた科学技術イノベーションの社会実装計画の策定です。これを受託しているのが、CSV 開発機構の電通で、乃村工藝社と弊社がこの作業を支援しています。もちろん、オリンピックが開催される東京のウォーターフロントでも、様々な科学技術システムの実証計画、社会実装が進められています。しかし、言うまでもなく、東京は土地が高く、水素社会のための基盤を作ろうとしても、その投資には限界があります。会期中の実証はできても、社会実装は難しいテーマが、実はたくさんあるのです。そこで登場するのが、先導的な基盤整備をすでに進めてきた地方自治体です。実は、水素社会の実装のモデル地域を今、内閣府と議論していますが、それは間違いなく北九州市だと思うのです。水素のパイプラインをこのまま残して、それを2020年に向けて社会実装のモデル事業として発展させていく。こうした国策の補助線を、いち早く引くのです。

二つ目に内閣府と進めている事業は、先程織田先生からご意見を頂きましたが、女性の社会参画のための制度設計と施策作りです。そこでは、様々な子育て弱者支援のための商品とか、サービスとか、施設とか、そうした開発や提供を応援していくという具体的な検討が始まっています。例えば、イオンのモールでも、あるいは最近できたドラッグストアでも、その施設の中に、北九州市民の子育て弱者支援のためのコミュニティなどが開設されれば、そうした場づくりを内閣府は、モデルにしたいと考えているのです。

三つ目は、国土の強靱化です。多くの方々は、災害対策とか、防潮堤とかをイメージされるかも知れませんが、僕が担当しているのは、ものづくりとひとづくりです。青少年を含めた人材の強靱化こそが、日本で今、一番大切だと思っています。すなわち、レジリエントな市民を創っていく。私たちは、「レジビト」と呼んでいますが、すでに北九州には、環境に関わる素晴らしい人材がたくさんおられますし、行政も先進的な環境教育を進めてきた。日本でもトップクラスの環境リテラシーを持つ、モデルとなる青少年たちもたくさんいるはずです。国が進める人材の強靱化事業と連携して、さらなる環境人育成を形にして欲しいと願っています。

二つ目の補助線は、間違いなく素晴らしい技術とか、サービスとか、ノウハウを持っている民間企業との、「協働という補助線」です。6人の会員企業の方に今日プレゼンしていただきましたが、公益を大切にする心と持続可能なビジネスのノウハウを持っている企業たちと、いかにチャームなネットワークを築くかが大切です。今日お集りの CSV 開発機構のメンバーたちは、事業のフロントラインを担っているキーパーソンばかりです。そうした人間たちを戦略的に招き寄せることが重要です。

三つ目の補助線は、「クリエイターの誘致」です。様々なクリエイターとか、デザイナーとの補助線を引くことだと思っています。今日は時間が限られており、石川さんはあまり詳しいお話しをされませんでしたが、石川さんは、「リパブリック研究会」の理事を務められています。そこには、日本の先導的なまちづくりや施設・空間利用を形にしてきた、クリエイターとか、研究者とか、CSV 開発機構とはまた違うノウハウを持った人材たちが揃っているんですね。そういう人々を是非、大切な補助線として集めていって欲しいですね。

間違いなく、4つのスマートコミュニティのなかで、一番先頭を走っているのは、北九州だと思います。そこで積み上げてきた資産をさらなる発展に向けて、育てていくよう頑張ってもらいたいと願っていますし、僕らもささやかながら、お力を提供できたらと思います。

本日は、本当に素晴らしいシンポジウムだったと感じました。さらなる進化を共有する次回のシンポジウムにも是非、お招きいただければと考えています。僕の方からの拙い総括は以上です。本日はありがとうございました。



4. 八幡東田グリーンビレッジ構想 10 年間の総括と将来展望 ～本地区における持続的に進化するまちづくりビジョン～

1. これまでの取組みの総括

八幡東田地区は、明治34年（1901年）に官営八幡製鐵所の東田第一溶鉱炉の火入れ以来、我が国の産業革命発祥の地として20世紀の日本の近代産業の発展を支え、時代の先導役を担ってきた地であるが、官営製鐵所起業の百周年にあたる平成13年（2001年）には「ジャパンエキスポ北九州博覧祭2001」を開催し、21世紀における環境への取組みのあり方について様々な提示を行った。

その成果を、博覧祭後の本地区のまちづくりに活かすべく、産学官民の協働で「八幡東田グリーンビレッジ構想」がとりまとめて国に提案、国交省、経産省、環境省が都市再生事業の一環として進める「環境共生まちづくり」事業のモデル地区に選定された。

この選定を契機に、構想内容の具体化に向けた検討を行う「八幡東田グリーンビレッジ構想推進地域協議会」を設置し、実施計画を策定した。実施計画では、①共有価値の創造、②循環型エリア・マネジメント・システムの構築、③街並み形成、④快適な暮らしの創出、⑤協働を促進する拠点づくり、⑥取組みの発信の6つを取組みの基本に据え、24にわたるプログラムを提案した。

その後の十余年にわたり、これらの様々な分野のプロジェクトの具現化に順次挑戦してきたが、その実践にあたっては、関係者により以下のビジョンが共有されながら進められてきた。

1. 「工場がある方が、環境に良い街ができる」ことを実証する

我が国の産業革命発祥の地である八幡東田地区は、その都市形成の生い立ちから産業圏と生活圏が隣接する都市構造となっており、かつてはそれが公害等の影響を深刻化する要因ともなったが、市民、行政、企業の三位一体の取り組みにより、青い空と海を取り戻すことに成功、工場と市民が共存できる街の基礎が形成された。

本GV構想では、これをさらに進化させ、工場と市民がインフラやユーティリティサービスなどを共有することにより、両者が隣接することで、環境面でも経済面でもより良いまちづくりが進められること、すなわち、「工場がある方が環境に良い街ができる」ことの実証を目指してきた。

例えば、東田コジェネ事業は、市民と企業のエネルギーの共有化という意味において極めて象徴的なプロジェクトであり、その後の北九州スマートコミュニティ創造事業、水素タウン事業にも発展的につながっている。

2. 「シェア」から「シェア」へ

GV構想策定の議論の中において、基盤の整備や新たな技術導入等が重要であることもさることながら、市民のライフスタイルや価値観の変革こそが持続可能なまちづくりを実現するための最大の鍵であることが共通認識となった。

人口減少、高齢化等、これまでの右肩上がりの成長や拡大を前提とはしない（あるいはできない）まちづくりにおいては、従来のシェアの考え方、すなわち「奪い合い（占有率を競う）シェア」から、「お持ちより、おすそ分け、分かち合いのシェア」への発想、あるいは「所有から利用へ」の行動様式への転換を促すことが目的とした取組みが試みられた。

前項の東田コジェネ事業、スマコミ創造事業あるいはカーシェアリング、レンタサイクル事業、環境バスポート事業もそのようなコンセプトの下で実施された。

さらには「Share～おもちゃ・おすそわけ・わかちあい～」をテーマにした本地区のお祭りも東田地区のみならず周辺の市民も巻き込んだ形で開催されるようになるなど、活動の輪は徐々に広がりつつある。

3. プロシューマーでいこう！ Be a Prosumer！

プロシューマー(Prosumer)とは、未来学者のアルビン・トフラー氏が1980年代に著書「第三の波」の中で提唱したコンセプトである。

同氏は、第一の波（農耕社会への転換）に続いて押し寄せた第二の波（産業革命、工業化社会）により大量生産、大量消費に適した社会システムへの変容が進む中で、かつては一体であった生産者と消費者は分断され、これらの場も分離されることとなったと分析する。

そして、新たな「第三の波」の到来により、再び生産と消費は融和し、この両方の担うプロシューマー（Prosumer = Producer + Consumer ,生産消費者）が台頭する時代となることを予見した。

IT革命によりデジタルコンテンツの分野は既にマスメディアが独占的に生産し配布する時代から、個人が創造しグローバルに配信する時代に切り変わりつつあるように、他の分野でもプロシューマー化は確実に進展している。

東田地区での北九州スマートコミュニティ創造事業も単なる省エネ促進や地球温暖化防止対策ではなく、これまで生産者と消費者が分離されていたエネルギー受給の分野において、地域の最古級のエネルギーのプロシューマーである工場が市民と共同でエネルギーを自ら作り自らマネジメントする自律型のエネルギーコミュニティづくりとプロシューマーの台頭を促す試みの一つと位置づけて進められた。

Ⅱ. 将来展開～八幡東田地区の「進化」のビジョン～

製鉄所跡地の再開発事業から始まり、ミュージアムや大型商業施設の誘致、住宅の整備、先進のエネルギーシステムの導入と街全体での実証実験など、東田がこれまでに取り組んできた持続可能な街づくりへの挑戦は、後から続く他の地域にとって大いに役立つ貴重な成果となっている。特に、インフラ事業者、商業や交通などの立地事業者、住民、さらにデベロッパーや行政が一体となって役割分担をしながら街づくりに取り組む仕組みは、「東田エコシステム」とも呼べるオリジナリティを持ったブランドとして高い価値を有している。エコシステムとは、本来の生態系を示す言葉から派生して、バランスの取れた協調関係によって成長する産業構造を指す言葉としてITや経済などの分野で広く用いられている言葉だが、東田のこれまでの取り組みとその成果を象徴する言葉としてもふさわしい。

東田ではこれまで主としてハードウェアを中心に街づくりが進められてきたが、これからの10年はこうしたハードウェアを生かして、より住みやすく、働きやすく、滞在しやすい街となるためのソフトウェアの整備を充実していくことが重要となる。環境負荷の少ないハードウェアと幸福感を感じられるソフトウェアが充実したサステナブルな街づくりこそ、次の10年で東田が目指すべき姿といえるであろう。そのような意味で、街づくりの視点も経済的価値の拡大を目指す成長戦略から、持続可能な進化戦略へ転換していく必要がある。

また、次に東田に求められるのは、「多様性」と「包摂性」である。どんな人が集まるかによってその街の運命は決まる。多様なプロシューマーを呼び込む包摂性の高い社会にすることが、街の進化戦略であり、そのための「場づくり」が必要になってくるであろう。これを踏まえ、今後の将来展望として東田が必要とする理念、またそれらに基づくいくつかの具体的ビジョンについて以下に示す。

1. 『プロシューミング・シティ』： プロシューマー市民の主導による自立的な街づくり

これまで取り組んできたプロシューマーの考え方は、「人づくり」だけでなく「街づくり」にも活かされる。

北九州スマートコミュニティ創造事業は、プロシューマーによるエネルギー・マネジメント、エネルギーの民主化の試みであったが、これをさらに拡大し、市民を主役に行政や企業が支え合うタウン・マネジメントを実現するための新たな仕組みづくりを目指す。

これからの街づくりに求められるのは、行政主導の街づくりへの「市民参加」ではなく、市民自身が街づくりのプロシューマーとして、「市民主導」で自分たちに必要なものを自ら創りあげ、マネジメントしていくという自立姿勢である。

Vision1： 公共空間のり・デザイン（東田り・パブリック）

少子化による人口減少や高齢化の進展に伴い全国の公共空間に大きな異変が生じ始めている。例えば、子どもの姿が消えた児童公園や、衰退が止まらない商店街、コインパーキングによって虫食い状態となった中心市街地、大型商業施設が撤退して寂れた駅前広場など、同じような問題が全国同時多発的に発生している。こうした状況に対して、国や専門家の間でも具体的な対策が論じられてきており、既に課題解決のための「知」を持ち寄るプラットフォーム的な活動やシンポジウム、社会実験などの取り組みが始まっている。

東田においても、こうした取り組みと連携しながら、全国の先進的な事例やその成果を取り入れ、北九州市内の他の地域や全国で同様の課題を持つ地域の役に立つ公共空間のり・デザインのためのモデルづくりに挑戦する。

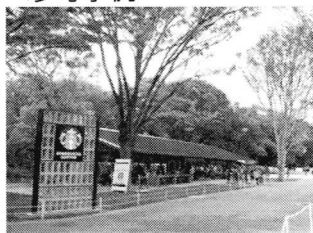
具体的には、「東田大通り公園」での取り組みが挙げられる。現在は都市公園として、芝生広場、休憩施設、噴水等のアメニティ施設等が設備されているが、利用者は必ずしも多いとは言えない。この広場の空間と機能をり・デザインすることで、東田の街の中心に大きなにぎわいと回遊性が創出され、東田の街の魅力をさらに高めることができる。

この取り組みを後押しする背景として、都市公園法の改正がある。地域主権改革第2次一括法により、国が全国一律で定めていた基準を地方自治体が条例で定めることとなり、都市公園法及び同法施行令が改正され、国が示す技術的基準を参酌して条例で定められるようになった。これを受け北九州市でも平成24年に「北九州市都市公園、霊園、駐車場等の設置及び管理に関する条例」が改正され、左記の通り建蔽率の制限が緩和された。これにより、災害応急対策施設と屋根付き広場がそれぞれ10%ずつ建蔽率を上乗せして設置することが可能となった。さらに、仮設公園施設にも2%分が追加された。

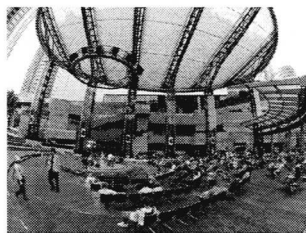
公園施設（建築物）		建ぺい率（参酌基準）
建築物		2 %以内
特 例	休養施設、運動施設、教養施設、備蓄倉庫、災害応急対策に必要な施設	+ 10 %以内
	休養施設、教養施設のうち ・文化財保護法の規定による国宝、重要文化財などの施設 ・景観法の規定による景観重要建造物	+ 20 %以内
	屋根付広場、壁を有しない雨天用運動場その他の高い開放性を有する建築物など	+ 10 %以内
	仮設公園施設	+ 2 %以内

これにより、東田大通公園に新たな建築物を設置することが可能になったのである。たとえば、市民や近隣で働く人が憩うためのカフェや野外ライブができる屋根付きの広場、普段はピクニックやイベントに対応しながら、災害時には避難施設ともなる自立型の給水設備や発電設備を備えた可動型テントなど、新たな価値を備えた公園施設の整備が考えられる。

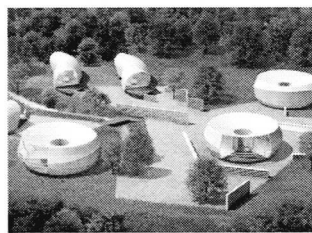
<参考事例>



上野公園内のスターバックス



六本木ヒルズの開閉式屋根付広場



公園内の仮設型テント（Glamping Project）



Vision 2：市民全体で共有し、市民自らが活用する街（コモン）へ

公共空間は、公的な「Official」空間と、誰に対しても開かれている「Open」空間と、特定の誰かではなく全ての人々が共有する「Common」空間に分けられると、政治学者の斎藤純一氏は定義している。全国の公園や商店街、駅前広場などが共通して抱えている課題は、人口減少による利用者の減少とそれに伴う老朽化などだが、東田ではこうした課題を解決できる実験的な試みに挑戦したい。そして、その実現の鍵は「コモンスペース」にあると考えられる。

東田には大通公園をはじめ、駅と駅前空間、歩道、博物館とその付帯広場など、多くの公共空間があり、それらが隣接し合って配置されている。これらの公共空間を一体のものとして捉え、全ての市民の共有物（コモンスペース）を、市民自らが共同で管理運営する仕組みを取り入れることを目指していきたい。

Vision 3：工場と街が共生し、生産と消費が融合する『プロシューミング・シティ』

また、「工場がある方が良い街ができる」のまちづくりのコンセプトは、環境・エネルギーの分野にとどまるものではない。19世紀末に産業革命を担うインダストリアル・シティとして誕生した北九州市は、この百有余年で幾多の産業都市の課題や試練に挑戦し、克服してきた。この歴史を礎にさらなる進化形として、産業の発展が、住民の「生活の質」の改善、well being につながるような新しい産業の創造と発展に刺激を与えるような産業活力と生活文化、すなわち生産と消費のバランスの取れた発展をしている都市、プロシューミング・シティを目指すべきである。

2. 『シェアド・エコノミー・シティ』：「足るを知る」「分かちあい」の街づくり

東田地区では、これまでも「奪い合い（占有率を競う）シェア」から「お持ちより、おすそ分け、分かち合いのシェア」への発想、あるいは「所有から利用へ」の行動様式への転換を促すべく、カーシェアリング、環境バスポートあるいはスマートコミュニティ創造事業等、様々な分野でのプロジェクトに取り組んできた。

今後もこのような価値観、ライフスタイルを定着を図ると共に、さらに進化させていく必要がある。

すなわち、「足るを知る経済」、「シェアド・エコノミー」のコンセプトが、一人一人に理解され、共感され、地域社会に共有されることが重要であり、これらは今後の東田の街づくりの中核的価値観に位置づけられるべきである。

Vision 4：CSV（Creating Shared Value）による街づくり

CSV とは、アメリカの経済学者マイケル・E・ポーター氏が提唱した、企業の営利を目的とした経済活動

と社会的価値創造（社会的課題の解決）の両立をはかる経営戦略の概念である。これまで企業の間では CSR（Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任）が重要視されてきたが、営利活動と切り離された活動に行き詰まりを見せ始めていた。それに対し、CSV は企業の営利活動と社会的価値創造を一定のものとして捉えており、単にリスクマネジメントだけに偏らない、ビジネス創造を伴うものとして世界の企業から受け入れられている。日本には近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」などの言葉に現れているように、古くからこうした価値観が存在しており、CSV は社会に受容されやすい概念と言える。

この CSV を東田の次の 10 年の街づくりの中核的価値観に据えることで、今後新たに取り組む活動を、これまでの東田で取り組んできた挑戦の延長線上に配置することが可能となる。逆に言うならば、こうした価値観を共有せずに次の 10 年を迎えると、これまでの取り組みは時間と地面の中に埋没してしまう可能性が高まると言える。例えば、東田周辺エリアは、急な斜面に住宅が建ち並び、高齢者も年々増加していることから、こうした高齢者の外出を支援する「シェアタクシー」や「シェアバス」を東田地区の商業施設が共同で運行することなどが考えられる。高齢者の外出機会の低下は自立生活を後退させる要因になることが指摘されており、地域の商業施設がこうしたサービスを行うことで高齢者にとっても、店舗の売り上げにとってもメリットを創出することが可能となる。

こうした取り組みは、他にもいろいろなものが考えられるため、市民と企業と行政が連携して CSV による新たな取り組みを創造していくための協業の場を設けることが、まず最初のステップとして重要となる。

3. 『クリエイティブ・シティ』：創造性と感性に富む人材を育む街づくり

環境首都を目指す北九州市の拠点地区である東田地区はグローバルな環境やローカルな地域社会の課題の解決に挑戦する「創造の場」に富んだ場所であるべきであり、何よりも創造性や感性に富む才能が集まる街を目指したい。

そのためには、大量生産、大量消費システムを脱した革新的で柔軟な都市システムの構築を図るべく、都市の科学と芸術の創造性を支える施設が整備され、また、新規創業を容易にし、創造的仕事を支援する各種機関や非営利部門が充実して、「創造的」な生産と消費が展開される空間づくり、街づくりを志向していくことが重要となるものと考えられる。

カフェやシェアオフィスなどのいわゆる「サードプレイス」の整備も東田エコクラブを中心に試みが始まっているが、さらなる充実とネットワーク化が期待される

Vision 5： クリエイティブが集積する街へ

パーソナルコンピュータとインターネットが出版や放送などの情報産業に大きな影響を与えたのと同様に、3D プリンタの進化がモノづくりに革命を起こすと言われている。個人が自分で自由にモノを創り出すことのできる時代は既に始まっており、消費者自身が企業の製品に高い競争力を持つモノを生み出すことのできる時代が訪れようとしているのである。こうした新たな時代への変化にいち早く対応するために、次の 10 年間で東田を北部九州のクリエイティブの中心地へと変革していくこととする。製鉄所という工業化のシンボルとも言える歴史を持つ街が、個人のクリエイティブ力によってモノを生み出すパーソナルファブリケーションの拠点となることは、新たな時代の到来を象徴する大きなインパクトを持つ取り組みとなる。



個人が自由に 3D プリンタを使える
Fab CAFE

アメリカでは、オバマ大統領が2013年の一般教書演説で3Dプリンタを製造業の革命と表現し、大規模な予算を投じることを宣言した。その後、NAMII (National Additive Manufacturing Innovation Institute) という3Dプリンタの研究施設を設立したが、ボーイングやIBMなどの企業も参加している。また、「ロングテール」の提唱者として有名なクリス・アンダーソン氏は、著書『MAKERS』の中で、「今日の起業家は、オープンソースのデザインと3Dプリンタを使って製造業をデスクトップ上で展開している。カスタム製造とDIYによる製品デザインや開発を武器に、ガレージでもの作りに励む何百万人という「メイカーズ」世代が、製造業の復活を後押しする」と述べている。

我が国でも、2014年より5年間の予定で経済産業省が「三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム（次世代型産業用3Dプリンタ技術開発及び超精密三次元造形システム技術開発）」を実施し、37億円(2014年度)の予算を投じて、三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、鑄造技術の開発等の革新的技術開発を行い、従来の海外製品よりも製品精度で約5倍、造形速度で約10倍の性能を持つ製品を5000万円以内の価格での実現を目指す取り組みを行っている。

また、クリエイターが低料金で3Dプリンタを使うことのできるファブカフェなどの店舗も徐々に増えてきており、今後こうしたサービスはさらに充実していくことが見込まれる。

東田においてこうしたサービスを集積するとともに、デザイン系の学校の誘致や街全体を発表の場とするなど、クリエイティビティに富んだ若い世代が集まる街へと進化させるための取り組みを実施する。

4.『ネットワーク・シティ』：人、情報がつながる街づくり

コミュニティづくりには、人と人とが触れ合い話し合うリアルなつながりや心の絆が最も重要な基盤であることは言うまでもないが、近年急速に発展、普及してきたインターネットやSNSなどはこのような人の輪を支えるための極めて有効なツールとなりつつある。

東田地区は、北九州市が推進する「北九州 e-PORT 構想」の拠点地区として、国内最大級のデータセンターをはじめ我が国有数のICT基盤を有する地区となっている。今後は、この基盤やビッグデータと言われる膨大な情報等を活用した様々なサービスにより地域課題の解決図っていくことが求められている。

京都市未来まちづくり100人委員会

例えば、ビッグデータ活用の代表的な1つとして、実世界とITを結び付け有益な社会の実現を目指すサイバーフィジカルシステム(CPS)が注目されている。実世界でセンサ、GPS、モバイル端末から得られた人やものの行動や状態などのデータをIT空間に取り込み、IT空間で得られた有益な情報を実世界に反映し、より良いサービスやシステムが実現されてきている。



Vision 6：City Wi-Fiの整備

いて、City Wi-Fiを活用し、集客やまちなかの滞在時間の向上を図るための導線づくりに資する拠点をシンボリックに整備する。

東田では、観光振興やまちなか・商店街振興をはじめ、情報のUD（ユニバーサルデザイン）化の一環として、フリーWi-Fi及び充電環境の整備を推進することにより、来街者や市民などの情報収集・発信の利便性向上、インターネットサービス利用の円滑化を図る。この事業の一環として、中心市街地や商店街等にお

Vision 7：100 人委員会（クラウドプランニング）

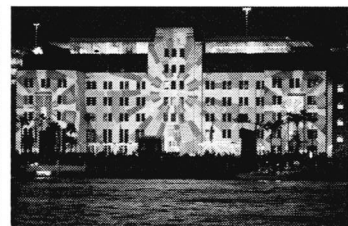
個人から NPO、企業、行政など、立場や専門性に囚われることなく、全ての市民（及び北九州市を応援する市外民）が参加でき、ワークショップやシンポジウムなど意見交換や情報発信などの活動を行う組織体（例：東田コモンズ）を構成し、街づくりの企画・管理・運営を行う基盤とする。例えば、「京都市未来まちづくり 100 人委員会」などが先行事例として参考となる。

こうした活動体の拠点を、市民が気軽に参加でき、活動の様子を知ることのできるカフェなどの場所に置くことで、市民の関心と参加意識を高めること可能となる。

Vision 8：デジタルとアートによるシティプロモーション

先進のデジタル技術で街の魅力と利便性を拡張し、メディアアートやイベントなどで東田の知名度を高めることで、観光客など来街者の拡大を促進していく。例えば、AR（Augmented Reality、拡張現実感）や歩行者 GPS 等のデジタル技術を用いて、街を訪れる観光客や住民の利便性を高めるサービスや、スマートフォンアプリ等を用いて東田第一高炉に稼働当時の映像を合成し、見学者がより臨場感をもって高炉のことを学べるサービス、水素ステーション、コジェネといった先進環境設備の仕組みを知ることのできるサービス、環境ミュージアムやスペースワールドまでの道順や、ショッピングモールでの特売情報などをスマートフォンに合成して見ることのできるサービスなどを展開する。

また、東田大通公園や東田第一高炉、近隣の建築物や高架道路橋などを活用して、プロジェクションマッピングや LED を用いたインタラクティブアートなどを展開し、街全体をメディアアートで彩る。オーストラリアのシドニーでは毎年 5 月に街中の建物をメディアアートで彩る「Vivid Sydney」というイベントが開催されているが、大勢の観光客を集めることに成功している。スペースシャトルや東田第一高炉、命の旅博物館など、東田内のランドマーク施設や東田大通り公園を利用して、同様のイベントを行うことで、東田において九州を代表する新たな「祭り」を創出することが可能となる。



（オーストラリアのシドニー市で毎年 5 月に開催される「Vivid Sydney」）

5. 『インクルーシブ・シティ』：多様性を促す包摂性の高い街づくり

イノベーションが起こる創造的な都市への進化には、多様で豊かな才能が集まるのが鍵であり、そのような多様性を促すのは都市の包摂性、寛容性であると言われている。（「新クリエイティブ資本論」リチャード・フロリダ著）

包摂性とは、「インクルージョン」とも呼ばれる概念で多様性（ダイバーシティ）と並んで近年世界的に広がりを見せている。当初は障がい者福祉の領域の用語であったが、現在は、「多様な人々が排除されず、それぞれの強みを活かしながら活躍できる組織や社会を目指す」という広い意味で用いられている。

すなわちインクルーシブな社会（包摂度の高い社会）とは、弱者救済の福祉社会のことのみを言うのではない。全ての同じ「社会の担い手」co-worker としてとらえるほうが、社会全体としても絶対にパワーが上がるという視点への転換は、今後の街づくりのために極めて重要であると考えられる。

2006 年 12 月に国連総会において採択された「障がい者権利条約」は、障がい者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障がい者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障がい者の権利の実現のための措置等について定めている。2014 年 10 月の時点での批准国は 151 カ国に上っている。この条約に基づき、我が国においても、誰もが孤立や排除を受けず、共に支え合う共生社会の実現に向けて様々な取り組みが行われている。

文部科学省も、共生社会について「これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である」と説明している。

前述のように、インクルーシブとは、誰もが孤立や排除を受けず、共に支え合うことを意味しており、この考えに基づいたインクルーシブ教育やインクルーシブデザインといったアプリケーションが生まれてきている。

東田では、次の 10 年間をかけて真に価値あるインクルーシブな街づくりを目指していきたい。地域の民間の施設や公共施設、空間も含めて全てをインクルーシブ・デザインに基づいて計画あるいは運営し、コミュニティ全体の価値観やライフスタイルにも反映していくことにより、域内の全てのサービスにおいて誰も排除されることのない社会づくり先駆的な取り組みを進めたい。

また、このような特定の人々の特定のニーズに個別に応えていくことは、さらに多様な才能を呼び込み、イノベーションを起こす進化戦略にもつながるものであると考えられる。

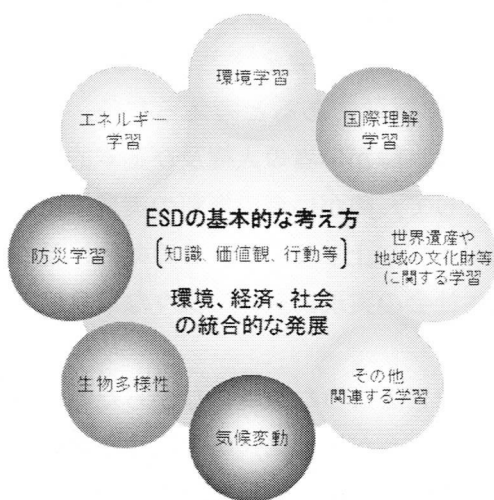
6. 『サステナブル・シティ』：「真に持続可能な」街づくり

近年のサステナビリティ＝「持続可能性」という言葉の定義は、単に地球環境の持続可能性という意味だけでなく、人間の社会経済システムの持続可能性も暗黙のうちに含まれるようになっていく。特に国際機関などでは、生態系の崩壊を待つまでもなく、地球規模での貧富の差の拡大と、悪化する途上国の貧困問題という人間社会の歪みが、人類社会の存続を脅かす可能性があることが強く認識されるようになっていく。

東田地区の今後の街づくりにおいても、この「真の持続可能性」を強く意識しておく必要があると考えられる。

そのための取り組みとして、環境ミュージアム等で実践されてきた環境教育をさらに進化させ、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育＝ESD（Education for Sustainable Developmentの略、「持続可能な開発のための教育」と訳される）への拡充が求められる。

今、世界には問題があるが、ESDとは、環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である。



また、この ESD の項目に含まれている防災、あるいは災害対応の分野においても東田地区が担うべき役割は極めて大きいものと考えられる。

すなわち、東日本大震災に続き首都圏、東海、東南海の大規模地震やこれに伴う津波等災害への対応体制の整備が我が国の存続のかかる喫緊の課題となっているが、本地区は国内で最も災害リスクの少ない都市である。明治政府が官営製鉄所をこの地に設置した大きな要因の一つが地震等自然災害リスクが少ないことや地盤が堅固なことであったことは有名である。

これを背景に既に業務継続性（BCP）の観点からの首都圏等からのデータセンターや事業所等の移転も進んでいるが、これをさらに進化させ国土強靱化を支えるレジリエントな街を目指したい。そのためにはハード、ソフト両面の整備が必要となるが、ハードについては、東田地区の ICT 基盤やエネルギーシステムの耐災害性をさらに高めるための設備の拡充などをはかることとする。

ソフトについては、災害時でも迅速に対応できるよう、「普段から使う防災施設」を目指す。例えば、避難所の自立エネルギーシステムや仮設トイレなどを普段のイベントでも使用するなど、防災施設の存在と機能を大勢の市民で共有できるようにする。

また、災害時でも回線が維持される通信システムなどを整備するとともに、普段はエリア内情報ネットワークとして用いるなど、通常時の有効活用も進めていく。

おわりに

「世界進化遺産」八幡東田

日本の産業革命発祥の地から、世界のグリーン革命発祥の地へ

現在、日本政府はユネスコに対して「明治日本の産業革命遺産群～九州・山口及び関連地域」の案件を世界文化遺産に申請しており、2015年夏には登録される見込みである。

この世界遺産登録の中で、八幡東田地区の製鐵所構内にある官営製鐵所起業当時の建造物が構成資産に挙げられており、このことは、この地が我が国の産業革命発祥の地であることが国内はもとより国際的にも認知されていることを証左している。

しかしながら、東田地区の革命は過去形ではなく、まだ現在進行形であり、持続可能なまちづくりに向けた様々な取組みを通じて進化を続けられているのはこれまで述べてきた通りである。

日本の産業革命発祥の地として、産業都市の様々な課題に直面しこれを解決してきた本地区は、世界のグリーン革命発祥の地へさらなる進化を目指す歴史的な使命を与えられており、これまでの取組みの成果や志も、東田地区にとどまることなく、市内あるいは国内の他地域あるいはアジアを中心に海外の他地域あるいは市民と共にシェアされるべきものである。

八幡東田は、持続的に進化を続けるプロトタイプシティであり、このような意味で、この地は「世界文化遺産」ではなく、「世界進化遺産」なのである。

5. 添付資料

1) ヒアリング内容・・・・・・・・・・35

2) シンポジウム講演内容・・・・・・・・51

添付資料 1 ヒアリング結果（全文）

Q 1. プロジェクト全体をふりかえって

【評価点】

佐藤： この GV 構想は極めて先進的なプロジェクトであると思う。ここまで具体的なプログラムを用意して実際に成果を得た事例など恐らく他にはないだろう。現にこの地域には国内のみならず世界各国から多くの視察団が訪れていることを見れば、世界レベルでの先進的環境共生モデル地域であることは間違いない。そもそも、八幡東田開発は基盤整備着工後 20 年でほぼ全ての土地利用を完了した。ほぼ同時期に開発をスタートした土地利用ニーズが圧倒的に豊富な横浜みなとみらい地区（面積は東田の 1.5 倍あるが）が、未だ 7～8 割程度（昨年春時点での横浜市職員談）に留まっていることを考え併せるならば、八幡東田は、よくこの短期間でここまで開発を進めることが出来たものだと思う。GV 構想の具体的成果も八幡東田開発が順調に進捗することが出来たのも、まず第一に、行政と我々民間との連携が一度として途切れることなく持続し、ますますその紐帯は強固となっていること、第二に、当初は行政と地権者の『2 者関係』でスタートした本開発に、里山さんやヴィルコート of the 皆さん、進出企業の皆さんが加わって行政・開発事業者・進出企業等を含む住民の『3 者連携』へと円滑に発展させることが出来たこと、そして第三に、それぞれのステークホルダーに「この街を良くしたい！」という情熱が今なお宿り続けていること（「製鐵所にコジェネ発電所を設置し、その電気を街で使ってしまえ！」と乱暴なことを平気で実行してしまう猛者が多いことも無視できない）、によるものだと考える。このことこそが実は、全国に誇るべき八幡東田の成果であり、今後の地方再生に向けた重要な『街づくりモデル』と言えるのではないだろうか。

白川： もともと、八幡東田地区の開発、まちづくりは、「やれる時に」、「やれる範囲」のことをやろうという考え方で進んできました。10 年を 1 つの区切りと考えてよいと思う。役割はある程度達成されたと思います。

関： GV 構想の大きなルールは、「出来ることからやろう」というものだった。そのため、無理して何かこれをやるということではなく、自分たちの出来るところからやっていこうという理念のもとで 24 のプログラムが出来ているので、あまり苦労感がない。例えば、環境パスポート事業というプロジェクトを立てていたら、偶然にも総務省の事業があったので、採用をされた。スマートコミュニティ創造事業も同じで、節電所とかエネルギーマネジメントシ

システムを作っていたから、経産省に提示するだけでよかった。

松岡： この GV 構想は「立場を考えず、無責任に発言しよう(アイディアをだそう)」、「やる時にやることをしよう」ということでやったのは、非常によかった。それはみんなでやろうということであり、責任が個人に向くことなく、全体で課題に取り組むことができたと思う。

丸尾： 短い期間で多くの項目を達成できたというのは、企画や構想がしっかりしていたからだと思う。

石橋： それぞれができることをできる範囲からできる時にやろうというスタンスで行った。現にこの地域は様々なアプローチで、24 のプロジェクトを実施してきた。GV 構想はまさにそれが形になったものであると思う。であるならば、この 10 年をひとつの区切りとして新たな発想の元でスタートするのもいいのではないかと思う。

高橋： この GV 構想は非常によくできていると思う。個人的には昔電力会社に勤務しており、スマートコミュニティ創造事業の省エネに関する取り組みには一般の方々より理解・関心があると思っている。会社としても unnecessary な暖房は付けないなどを行っており、環境への関心は高い。現在も出来る限り協力しているつもりであるし、今後も協力していきたい。

【改善点】

佐藤： 東田大通り公園については、八幡東田のシンボル空間として、もっと賑わいのある空間にできるのではないかな。景観として大いに改善されたものの、夏場などすぐに雑草が生い茂ってしまい、却って賑わいを阻害してしまっているようにも窺える。例えば今般、大阪府で初めて条例化されたようであるが、所謂 BID 制度 (Business Improvement District) 等を導入することで、民間活力・地域住民のパワーをうまく引き出し、公園部の維持メンテと有効活用を同時に実現することを検討して頂きたい。

白川： そもそも八幡東田地域のまちづくりは、誰かが継続的にリードしてきたわけではありません。これからのまちづくりをどうするかは、まちづくりを主体的に進める意思ある方々が方向性を出し、自らのリードで進め方がよいのではと思います。

関： スマートメータをつけるという話しが、昔だったらもっとスムーズにいていた。住民の人達は東田の歩んできた歴史をあまり知らないのですmartメータをつけるだけでも難しい。以前、東田を作った時の「みんなが集まって作った思い」というのが住民達に伝わっていないから、今後は住民の人達を

交えた中で作っていく必要がある。

高橋： 東田グリーンビレッジ植林事業については、いのちのたび博物館には、公共施設の周りを重点的に植林していた。その後、通勤する人達のための木陰を作って下さいとお願いしたのだが、実現することができなかった。アロハプロジェクトは、冷房の無い時代からある、開襟シャツを用いてもいいのではないか。環境共生型住宅整備計画の策定では、中央町と結びつきを良くする為に、リビオから中央町までのアクセスをもっと良くしていった方が良いのではないか。

松岡： このプロジェクトはまだまだ発展途上である。その中で大事なのは自分たちがどこまでやったかではなく、自分たちがこれをやることでどう成長できたか、また次に向かってどうつなげていけるかを考えたかであると思う。人はどこまでやったかを考えてしまうと考えることをやめてしまう。達成する事は目的ではない。真の目的は「こういうことを実現した」、「こういった社会にしたい」ということである。市民にとって社会にとってどれだけ役にたっているかを考え続けていくことがもっとも重要である。

丸尾： PR が不足や、地域住民との一緒に行えるプロジェクトがあまり無かった事からこの構想についての地域住民の認知度が低かった。そのため、地域住民が参加しやすいテーマも取り入れた方が良かったように思う。次の構想ではそこに力を入れていければいい。

石橋： リビオ東田が立って 8 年。住民として定着しているといえる。その住民たちと、周辺である枝光や中央町をつなげていく活動が今後は大切ではないかと考える。

高嶋： 事業の面からいえば、カーシェアはタクシーの利用率、アロハプロジェクトは接客の面 BEMS に関しては事務所環境など、よい取り組みだと個人的に理解できても、団体として積極的に参加できない背景もある。業務上プラスに働くのであれば問題ないが、そうでない場合は協力したくても、考えざるをえない。

Q 2. 担当プロジェクトのふりかえり

～各プロジェクトについての担当者からの評価～

1-1 北九州市／都市環境パスポート事業

【評価点】

松岡： まず、エコポイントという発想自体が当時ではなかった。今でこそ当たり前だが、当時、国からエコポイントに通貨価値に近いものを持たせることには問題がある ということを言われた。そのような世の中の状況からのスタートだった。その中で評価できるのは、いいことをしたら、ご褒美(インセンティブ)をもらえるような市民参加できるシステム、街ぐるみで活動できる仕組みでチャレンジできたことは非常によかった。この試みが色んな形になって先進的な取り組みとして現在に活かされていることはとてもいいことであると思う。

石橋： もともとこの構想に参加するきっかけになったのがこの北九州/環境都市パスポート事業であった。直接運営に関わったわけではなく、事業所の一つとして職員にカンパスカードやカンパスシールを配布し、この事業の普及に取り組んだ。現在も取り組みが継続的に実施されている事をととてもうれしく思っている。

【改善点】

松岡： 当時の行政の担当者はとても大変な思いをしながら、この事業に取り組んだ。そのお陰で事業は現在も続いている。しかし、この事業が引き継がれていく中で、「このアイディアをもっと発展させよう」とか「もっとこうしてみよう」などの形にはならず、続けることに重点を置いたものになってしまったことは残念に思う。発展とは、単に大きくなるだけではなく、この事業がどのように社会に反映されるか、どう社会の人々の役にたつかをいかなければ発展は見込めないと思う。しかし、当時は財源などのお金の議論ばかりで、未来に向けた発展的な考えが少なくなってしまった。

石橋： 外から見る者の印象として、東田はこれまで、国がやりたい事と市や企業がやりたいことを上手く重ね合わせ、多くの資金のもと、様々な事業を実施してきた地域。その流れの一つがグリーンビレッジ構想であったと思う。そのため、構想の中で、現在まで達成できなかった事業にこだわる必要はないのでは無いか。一度白紙に戻した上で若い人たちが、これからを考えていく方が良いように思う。

1-2 サイクル特区の構築

【評価点】

丸尾： 現在、スペースワールド駅と八幡東区役所、テレコムセンター前の3拠点にサイクルステーションが設置してある。そのため、サイクル特区の取得は実現できなかったが、一部の目標は達成できたのではないかな。

【改善点】

丸尾： 現在、スペースワールド駅と八幡東区役所、テレコムセンター前の3拠点にサイクルステーションが設置してある。そのため、サイクル特区の取得は実現できなかったが、一部の目標は達成できたのではないかな。

1-3 カーシェアリングシステムの構築

【評価点】

白川： ヨーロッパ等の取り組みを参考に福岡や横浜などにも視察に行きました。取り組みは社会実験でスタートしその後事業化されましたが、現実には取組みが早すぎたのか利用は少なくビジネスとしては厳しい状況です。現在もNPO法人が運営を継続していますが状況は変わっていないようです。それでも利便性を感じて利用している事業者さんもありますので、それはそれでよかったのかなと思います。

植木： カーシェアリング特区制度を活用しながら、システム作りを行なった。

丸尾： 銀行や区役所に行く際の社用車としては利便がいい。そのため、シェアオフィスやテナントビルでは重宝されると思う。

【改善点】

高橋： 企業内でのカーシェアリングは容易だと思うが、急な用事が入る事もあるので、別の会社とのシェアは難しいと思う。民間でカーシェアを行う会社が出てきているので、マンションなどの利用者が集合化している場所ではうまく運営ができそう。その際には予約状況が手軽に確認できるようなシステムがあった方が、利用増加につながると思う。

白川： そもそも、東田地区が120haと言っても事業者数では100社にも満たない狭い地域の中だけでは難しい取組みです。大都市圏など業務用車両を維持するのに相応のコストがかかる環境があれば十分成立すると思います。また、物質の「所有」から「共有」へという考え方も高度成長を続けてきた日本は「所有意識」が強く（最近では替わってきていると思いますが）まだまだ根づくには時間がかかるのではないかなと思います。

- 植木： 現在もカーシェアリングシステムが続いているので、改善点はあまり無い。
- 丸尾： 駐車場代や税金、保険料の事を考えると、東京や横浜などの都市部では需要があると感じる。ただ、東田では利用者が使用する事のメリットが少ないため、少し難しかったのではないかな。

1-4 バス・トラック等大型交通（物流）の効率活用

【評価点】

- 高橋： コミュニティバスが走っていた事は知っていた。
- 植木： 昨年度から、スペースワールド駅への循環バス乗入れが実現し、公共交通の利便が向上しているように思う。
- 石橋： 地方から官営八幡製鐵所(現新日鐵)に職を求めてきた多くの人々は、住宅不足の為、山間の土地を切り拓いて住宅とした。その為、製鐵城下町であった枝光地区の住宅は、狭隘で急な坂道が多いのが特徴である。その為、公共交通機関の大きな車両の通行は期待できない街になってしまった。多くの若者が新天地を求めて町を出て行く中、特に高齢化の進む八幡東区の中でも、特に高齢化率の加速する枝光地区には、移動の為の交通手段に苦渋するお年寄りが残されてしまった。そこで光タクシーは、かつての繁栄を支えた人生の先輩達が、楽しく、元気に外出が出来れば、どんなにいいだろうと考え、昭和 25 年からこの地域の人々に支えられてきた感謝をこめて、創立 50 周年事業の一つとして 150 円の運賃で地域を巡回する乗合タクシーを走らせることになった。自治体からの協力もあり、枝光ルート・荒手ルート・山王ルート・藤見ルートの 4 ルートを 9 人乗りのジャンボタクシーで巡回する“枝光やまさか 150 円ジャンボタクシー”の運行を開始。今や地域の無くてはならない足として、活躍している。
- 高嶋： 九州国際大学で窓口を設けて頂き、ジャンボタクシーを使った実証実験を行った。また、コミュニティ巡回バスを帆柱タクシーのバスと職員で運行した。また岩科さんが代表を務めていた夢追バンクの方々にも協力して頂き、コースの策定や取り付けの機械などを共に考えながら行った。私個人としては成果が出ていたと思う。
- 丸尾： iPhone などを用いて、自分が現在乗っているバスが何処を走っているか確認できる実証を行った。

【改善点】

高橋： バス停が改札の反対側にあったため、非常に使いにくかったように感じる。そのため利用者が少なく、運営がうまくいかなかったのではないかと。しかし、最近は高齢者の方が TRIAL や Mr.MAX を利用する姿をよく見かけるので、ある程度の本数が定期的に出るのであれば可能性があると思う。

石橋： 外から見る者の印象として、東田はこれまで、国がやりたい事と市や企業がやりたいことを上手く重ね合わせ、多くの資金のもと、様々な事業を実施してきた地域。その流れの一つがグリーンビレッジ構想であったと思う。そのため、構想の中で、現在まで達成できなかった事業にこだわる必要はないのでは無いか。一度白紙に戻した上で若い人たちが、これからを考えていく方が良いように思う。

高嶋： 成果は出ているが、こうした取り組みをもっと進めて、多くの方々に利用して頂きたいという意味では、今後への期待を込めて取り組んでいくべきだと思う。

丸尾： 現在黒崎駅から出て桃園を通過して折り返していくバスの路線を、中央町、イオン、スペースワールド、テレコムセンター前を通過して黒崎駅に戻るようなルートに拡大をしていけば需要があったように思う。コミュニティバスの存在を知らない人が多かったと思うので、PR をもっとうまく行なえていれば、更に発展していったのではないかと。

1-5 エコ・ドライブ支援プロジェクト

【評価点】

白川： 過去、エコ・ドライブの講習会は行いました。

松岡： これは現在車に内蔵されているエコ・ドライブとは基本的には違う。考え方としてはエコ・ドライブというのは個人戦でしかない。だが、このエコ・ドライブ支援というガソリンスタンドに対して、街のコントロールステーションの機能を持ちましょうというのが、この取り組みである。ガソリンスタンドは皆がガソリンを給油しにくるので、走行距離などのデータを蓄積していけば、評価軸を作り通知表のようなもので評価したかった。現在では、スマートコミュニティ創造事業の実証地域内に ENEOS で通信を利用した取り組みが行われている。

高嶋： 北九州市が窓口であったと記憶しているが、全社で角刈りの男性の載ったステッカー(アイドリングストップ推進のステッカー)をタクシーに貼ったり、エ

コ・ドライブの講習会などにも参加した。普段からも燃焼コスト削減のためにアイドリングストップを推進したり、燃費向上を目的に空気圧の点検を日常的に行うなど、業務の一環として取り組んでいる。

【改善点】

白川： 東田まち連としては過去に講習会を行いました。その後は北九州市主導により地区内事業者数社は積極的に取り組んでいるように聞いています。

松岡： 今後ガソリンスタンドはただ、ガソリンを売るだけのものではなく、様々な機能を持つようになってほしい。現在のコンビニエンスストアは様々なサービスを利用することができるが、当時のコンビニエンスストアでは考えられなかった。しかし、現在のコンビニエンスストアのようにガソリンスタンドもただ、売り買いをするだけではなく様々な機能を持ち、街の機能として存在していくことを望んでいる。

高嶋： 日頃から取り組んでいることなので、団体としても個人としても今後も積極的に取り組んでいきたい。

1-6 アロハ・プロジェクト

【評価点】

松岡： これは個人的には非常にお気に入りのプロジェクトである。まさに先進的でクールビズなんかより我々は進んでいた。そういった意味では非常に素晴らしいものであった。

【改善点】

松岡： 当時の社会の目はあまりこのプロジェクトに関して良くなかった。当時、職場にアロハシャツを着ていくと「どうしたんですか」と声をかけられた。(現在も北九州市はクールビズにアロハシャツを許可していない)本来、アロハシャツはハワイの正装であるのだが、世間の先入観もあり行動に万進出来なかった。(勇気がなかった)

2-1 都市エネルギー管理システムの構築

2-2 廃棄物マネジメント・システムの構築

2-3 再生可能燃料の利用促進

【評価点】

松岡： この3つのプロジェクトはタウンマネジメントという概念を初めて打ち出したこととして評価できる。タウンマネジメントとはなにかといえはそれは Shera(おもちより、おすそわけ、分かちあい)である。従来、人々は一人一人単位で物事を感じる。供給者個人を考えながら満足度や快適度などの思考を巡らせる。このような関係が続いていた。だが、そこには需要者側から見た社会の見方はなかった。昔は例えば、醤油がなければ、隣から借りる事が出来た。(Shera の考え方)安心・安全の観点からいえば、悪い事をすれば近所のおじさんに叱られた。(社会的監視)このような仕組みをもし、行政が担うというなら大変なことになるし、現に出来るわけがない。しかし、今の世の中にはその部分がすっぽり抜けている。だったらその社会をもう一度作ろうじゃないかというのがスマートコミュニティ創造事業の需要者側が考えて行動し、生産消費者(ポロシューマ)になろうということである。それがエネルギーという分野だったり、廃棄物という分野だったり、それぞれの場面が違うだけで社会がもつポテンシャルを活かしていこうというのがこのプロジェクトの取り組みである。スマートコミュニティはエネルギーへの取り組みを言われるが、本当の狙いはみんなの力、社会の力を自覚してもらい、参加すること、想像(イメージ)することの楽しさを感じてもらうものである。

白川： 「環境」「文化」「IT」をキーワードとして開発を進める東田地区では、開発当初には企業誘致を図ってゆくため開発地域の付加価値を高めようと様々な取り組みを模索していました。その中で、地区の廃棄物処理システムをビジネス化できないかという話になり、高リサイクル型廃棄物処理システムの検討が始まりました。しかし、事業化に向けて事業採算など検討を進めましたがかなり難しい状況でした。そこで、北九州市に相談を持ちかけた所、民生部門の環境対応を進めようとしていた北九州市と思惑が合致し、廃棄物システムだけでなく「新しい街づくり」全般について協働で進めてみないかということになり、そこからグリーンビレッジ構想、さらにはスマートコミュニティ創造事業に発展していったと記憶しています。

【改善点】

松岡： 昔は皆、貧しく、1人ではなにも出来なかった。しかし、皆が裕福になり、自分で何でも解決しようとするようになった。しかし、それは本当の社会の意味を見失っている。自分のアイデンティティーを一部はお金で獲られる。しかしそれでは本当の社会の良さ、大切さを理解できているとは言い難い。お金では得られないものは沢山ある。社会に参加する事によって得られる心の温かみや喜びを感じることで人は豊かになれる。残念ながら、もう昔の社会に戻ることはない。しかし、喜びや温もりを感じられる、新しい形の仕組みがスマートコミュニティ創造事業だ。一般社会では供給者側はまだ需要者側の力を理解しきれていない。需要者と供給者と社会が一体となった時の力にもっと気づけるようなものになればいいと思う。

白川： リサイクル率を高めた廃棄物管理を純民間でビジネス化できれば地域開発の付加価値が高まることを想定し事業化検討を行ったが採算がとれるようなものではありませんでした。当時から10年以上が経過し社会環境も変化しています。再度システムづくりにチャレンジするのであれば現在の社会環境を踏まえて現状に合わせたシステムを一から考え直す再検討する必要があると思います。

4-1 微気候プロジェクト

【評価点】

佐藤： 本プロジェクトは、道路や公園の緑化及び建物に関する外構・屋上・壁面等の緑化が主体となるため、公共施設管理者としての行政、土地を分譲・賃貸するデベロッパー、さらに具体的に土地を利用する施設事業者が中心となる。八幡東田開発においては、当該プロジェクトの策定が区画整理事業着手より10年以上経過後だったため、エリア全体での包括的な景観協定締結や土地分譲条件等への織込みが困難であり、その点で対応が後追い、部分的となってしまったことは否めない。しかし、特に行政や一部進出事業者のご協力で部分的ながらも緑被率の向上等の成果が得られたものとする。

【改善点】

佐藤： 開発エリア内において計画的に緑被率を向上させ、快適な職住環境を形成するためには、開発計画策定時から一定の『ルール』を定め、かつそれを持続的に運用することが不可欠と言える。平成5年以前に開発構想が策定された八幡東田開発においては、残念ながら環境共生や環境形成・維持への関心が

高かったとは言えず、特段の配慮は行われなかった。またこれに続く企業誘致・施設誘致段階においても何らかのルールを課すことはしなかった。このことが、前述の結果の直接的原因であるものと思料する。但し、闇雲にルールを課すことは、一方で円滑な企業誘致・施設誘致の支障となることも事実であり、今後の都市開発・地域開発においては、綿密な『制度設計』が必要であろう。民間企業にとって、相応のコストを要する環境対応であっても、それを上回るベネフィットが期待できるならば、進んで取り組むことは十分期待出来る。一例として、近年首都圏等で重視されている「環境対応型オフィスビル」は、その環境性能を数値化・評価し、高評価であればファイナンス条件の優遇や売却価格・賃料水準の上昇が期待出来ること、また環境問題に関心を持つテナント誘致が有利となる等のメリットが享受できるため、デベロッパー各社が競って供給に取り組んでいることが挙げられる。

4-2 環境共生型住宅の整備

【評価点】

佐藤： リビオ東田ヴィルコートは、総戸数 219 戸の環境共生型分譲マンションで、開発主体となった当社にとっても、環境性能を極限まで追及した初の物件であり、完成当時、国内最高水準の省 CO2 性能を達成することが出来た。（次世代省エネ基準比約 34%の CO2 削減を達成、また分譲マンションとしては全国で 3 例目となる CASBEE 建築評価認証 S ランク取得）また、製鐵所の跡地に建てられたマンションという点においても全国初の事例だったのではないかと。販売的には、供給規模の面や市内有数の幹線道路である国道 3 号線に面していることなどもあって正直苦戦したが、お住まい頂いたお客様からは大変ご好評を頂き、特に 90%近くの皆様から「以前の住居に比べ電気代が大幅に下がった。」とのご意見が寄せられており、これからの我が国における環境共生住宅のあるべき『モデル』を提案することが出来たものと自負している。また、当該住民の皆様には、その後の北九州スマートコミュニティ創造事業においても、スマートメータや宅内表示機を設置させて頂き、ダイナミックプライシングという全国でも画期的な料金システムの実証にもご参加頂いたわけであり、改めて住民の皆様の積極的、主体的なご協力に感謝申し上げますとともに、皆様の環境問題に対する意識の高さに心より敬意を表するものである。なお、本事業が先駆けとなって、その後さらに環境性能を追求した新日鉄住金エンジニアリング東田寮（230 室）や、新日鉄住金新寮（570

室) が相次いで域内に建設され、環境面のみならず八幡東田の定住人口増大へと結びついたことも付言したい。

【改善点】

佐藤： 本マンション住民の皆様の環境問題に対する意識の高さについては前述のとおりであるが、そうした本物件においても、購入動機における「環境共生住宅だから」は全体で 5 番目程度の理由でしかなかったことは、改めて認識すべき点であろう。また「省 CO2 性能」の高さではなく、生活とより密着した「電気代はどの程度安くなるのか」に強い関心を示されていた点も同様である。一方で、住宅の環境性能を向上させるためには相応のハード的対応が必要であり（特に現行省エネ法はパッシブ的手法による省エネを評価しない）、これは建設費のアップひいては分譲価格の上昇に直結する問題でもある。（当時に比べれば住設機器の量産化効果も顕著ではあるが）辛口の表現ではあるが、環境共生に対する『理念』だけでは、一般消費者の賛同を得ることは困難であり、環境共生住宅の普及にはつながらないことを、本事業での反省として、明記しておきたい。

4-4 安心・安全のネットワーク

【評価点】

白川： 安心や安全に関するネットワークが確立されているかと問われればそうはなっていないようです。安全・安心のみではなく地域に関する情報は東田まちづくり連絡会（東田まち連）が地区唯一の団体として各種行政・地域情報を会員事業者へ提供しています。ある意味のネットワークのベースはできていると思います。ただし、住民の方たちとはつながっていないのでそれがひとつの課題です。

【改善点】

白川： 東田まち連は事業者の交流団体であり、地域全体の生活者も含んだ地域団体ではありません。東田地区内は当初は事業者しか存在していませんでしたが、現在では生活者もいます。地域全体の「安全・安心」ネットワークをどのように構築するかは根本から考える必要があると思います。住民も事業者もひとつとなるようなネットワークができれば理想だとは思いますが・・・。

5-1 「地球温暖化対策地域協議会」の立ち上げ

【評価点】

白川： 立ち上げが目標だったため、達成している。

【改善点】

白川： 立ち上げてからの取組みがあまり行なわれていない。

5-2 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム

【評価点】

関： エコクラブハウスは Share（おもちより、わかちあい、おすそわけ）という考え方を理念に運営をしており、地代を7社ぐらいで分担している。その代わりに人や設備場所を共有するという、新しい働き方を提示した。その点については、それなりにうまくいったと思う。エコクラブは「まちづくりのための、みなさんが集まってくれる私設公民館」という考えのもとで作られた。みんなが食事を行い、お酒が飲めるようなものにしようという、新しい形をみんなに提示出来たのは成功だと思う。僕らはコミュニティ部会だったから、餅つき大会のような、当時東田で働く人達が集まるイベントをまちづくり連絡会と協同しながらやってきた。

【改善点】

関： GV 構想を作った人達が世代交代をしていくうちに、エコクラブの役割やつながりがだんだん希薄になってきた。そこが改善点。また、段々仕事が忙しくなっていて、町内の為の時間が取れなくなってきたりとか、逆に、ここに関わってくれた方達が、一緒に何かしようというのは段々無くなってきた。そのような、ここを最初に作った思いっていう物が伝承していきづらい状況が起こっている。

5-3 交流の場と環境教育の場の提供

【評価点】

関： ミュージアムの指定管理を6年前(2009年)と、昨年(2014年)に取得した。それが、色々な人に対して東田の事を伝えたり、スマートコミュニティ創造事業のココスマツアーのような内容に変化して来ている。基本構想を作った当初は、環境教育を行う学校のような物を作りましょうという話しをしていた。このような、色々な事をみんなが学び合う仕組みは、エコクラブを含めて出来上がってきたと思う。

白川： 東田まち連としては、会員事業者間の交流会を年数回行っているので、地域

事業者間の交流の場は提供できていると思います。環境教育については、環境ミュージアムにて行政が行っているという認識です。

6-2 まちづくり PR

【評価点】

関： 新日鉄都市開発がこのプロジェクトを運営し、エリアサービスが援助をする形で HP を開設したが、3 年ほどで閉鎖してしまった。また、新聞の見開きを使った広告を行い、毎日新聞の広告賞を頂いた。東田の情報を外に発信していく必要があるということで、Share 新聞を作った。この新聞の発行費は、ココスマツアーの収益で出していたのだが、実証期間終了とともに原資が無くなってしまい、消えてしまう。

【改善点】

関： 協議会はあっても、主体を持ってやる運営事務局が無かった。人手を貸すことや、おもちよりとして何かをやっていく手法はあったけど、資金がないと何も出来ない。ここで焼肉パーティーとかを開催するのは費用がかからないが、サーバーを保持してメンテナンスするのは、少なくとも 2、3 万かかる。年に 30 万以上かかるのなら、その費用をどこが出すのか、ということになる。住んでいる人とか働いている人にとって PR をなぜしないといけないのか。土地を売りたいとか、ここに人を呼びたいというのであれば PR するけど、会費とは別にお金を出して PR する必要は無いっていう所の兼ね合いだと思う。だから僕達が PR しているのは、少なくとも東田のブランドを作る。ブランドを作るということは、規範というか、こういう町ですよっていうのを、住んでいる人に認知してもらう為にやっているようなもの。Share っていう考えのまちづくりしませんかという。継続性をどう担保するかというのは、「文化として根付く」ことが重要になってくる。

Q 3. これからのグリーンビレッジ構想（NEXT 東田グリーンビレッジ構想）に期待する事

植木： 今の東田には、GV 構想という名称はあまり合わないように感じるので、名称は引き継がずに変えてしまってもいいのではないかな。

大通り公園を新たなものとして利用するのは、難しいのではないかな。

佐藤： 区画整理事業着工以来およそ 20 年を経て、八幡東田開発の第一フェイズとしてのインフラ整備と企業誘致・施設誘致による開発は、終了段階を迎えつ

つあるが(未利用地は残り僅か)、私は当社のデベロッパーとしての役割が終わったとは思わない。街の『熟成度』を高めていく作業はむしろこれからだからである。今後の課題としては、この街を構成する人々や企業の皆さんが時間とともに入替わっていくということ。区画整理事業に着手した 20 年前は、関係者の意識や方向性は皆同じだった。しかし今は、20 年前から東田にいる人もいれば、東田で働き始めて 1 年も経たない人もいる。またこの地であつて製鐵所が操業していたことさえ知らない人も増えてきている。八幡東田は多くの人々の熱い情熱で築き上げられてきた地域であり、ここまで発展することが出来た。今後はこうした新しい住民の皆さんにもご参加頂き、今現在注目を集めている水素実証やスマートコミュニティを全国に発信するだけではなく、街としての『文化』や『風土』の醸成にも結び付く、そんな新 GV 構想を心より期待するものである。

白川： 次の「GV 構想」があるとすれば、5W1H をはっきりさせるべきでしょう。誰が、何を、いつ、どのように、したいかが明確になり、地元住民や事業者が賛同するものであることが必要ではないでしょうか？「街」とはだれのものかと言えば、その地で生活し、営む人たちのものでしょう。

関： 住んでいる人と働く人に、東田を誇りに思ってもらいたい。東田に住みたい、東田で働きたいという様になっていくのが理想。それが、ここのポテンシャルである工場と共生しながら、都市を少しでも里山にアップデートする新しいまちづくりである。どうしても工場は必要で、捨てるわけにはいかない。そのため、工場のエネルギーやマネジメントシステムを、タウンマネジメントに活かす。そういう無駄の無いマネジメントの考え方を活かしていく必要がある。

里山的に考えるなら、食べ物を作りたい。食べ物というのは、色々な生き物が Share 出来る物だが、植物工場で作るのはエサではないか。しかし、人口の爆発や都市化砂漠化が加速的に起こってきているので、そのエサでさえ作らないといけない状況になってきてしまっている。

ベランダにビオトープや木を植えるなどの、法的なルールが出来れば、ビルやマンションが大きな森となる。それは多大な費用がかかるわけじゃないし、法律や建築基準で変えていくことができる。

高橋： 地域節電所の取組みをどう実装して行くのかという所で、行政が民間に引き渡すシステム作りをして欲しい。

スペースワールドの集客力を上げるために、長崎のハウステンボスや大阪の

USJのように特色のあるイベントを増やしていったらどうか。スペースワールドにもっと人が集まるようになれば、まちがもっと発展していくと思う。他所に無い物をつくらないと人が集まらないと思うので、同じような公園を沢山作るのではなく、東京スカイツリーやアベノハルカスのような大きな事をしていけば、人が集まって来やすい。

まちとしては大分賑わってきた。しかし、一つ物足りないのと思うのが、みんなが憩える居酒屋などの飲食店だと感じる。

大通公園にカフェなどの一般企業や、屋台を呼んだら面白いのではないか。

松岡： 若い(次の世代の)人が考えてやってほしい。次の社会変革やイノベーションを担いたいと思う人々がどんな思いを描こうかと行動するのが望ましいと思う。ただ、個人的には、この街の人々が「この街に住んでよかった」、「この街でビジネスをしてよかった」と思えるような街になってほしいと思う。

丸尾： 次のプロジェクトを起こす際も今回のようなメニューを作っておき、必要となったときに新たなアイデアを加えて調整するという形の方がいいのではないか。

大通公園に彫刻などの作品を置ければ面白い。(オープン・エア・ミュージアムプロジェクトのような形で)

大通公園をイベントとしての利用だけではなく、常時何かがあるスペースとして活用出来ればより活性化していくと思う。

石橋： 以前の構想の時代とは状況も全く違う。そのため、もう一度構想を立てるという作業は新しい人間が行なってもいいのではないか。市街区の市民とリビオ東田の住民との交流(共有、助け合い、分かち合い)のできる街づくりを若い世代が行っていくことが必要であると思う。

高嶋： 人が来たくなるようなまちに発展して欲しい。例えば、現在はあまり飲食店や娯楽施設がないが、働く人々も増えているので働く人々が楽しめたり、親交を深められるようなものがもっとあってよいのではないかと思う。さらに人が多くなれば交通インフラを今まで以上に必要となってくると思うので、巡回バスやジャンボタクシーで東田地区を回れるような街になってくれたらと思う。

以上の意見が挙げられた。これらの意見に共通する部分としては、「住民」と「企業・就業者」・「来街者」それぞれが共に分かち合い、助け合いながらまちづくりを進め、次の世代に残していくにふさわしいまちづくりを期待する声が多く聞かれた。

【1部】 GV 構想を振り返って



網岡 健司
(あみおか けんじ)
新日鉄興和不動産株式会社
九州支店副支店長

「a neverending story
～八幡東田ものがたり～」

北九州市は 2008 年日本の環境モデル都市に、2011 年には環境未来都市に選定されました。そして同年 OECD のグリーンシティプログラムの中でアジアで唯一世界の環境モデル都市に選ばれました。このように世界的な環境都市となった北九州市の中心地区として、官営製鐵所が操業を開始した 19 世紀末から進化し続け、今に至っているのが八幡東田総合開発事業であり、製鐵所工場跡地約 120ha の大規模な都市開発プロジェクトです。本事業は工場跡地である「ブラウンフィールド」を「グリーンビレッジ」に変えていこうというプロジェクト（図 1）です。当初の目論見とは違う目的で新たな活用策を見出すのがリノベーションだとするなら、東田開発もまさに工場跡地のリノベーションと言えると思います。

さきほど松岡環境局長のお話にもありましたように、2001 年に北九州博覧祭 2001 が環境とアジアをテーマに行われました。そのあと、この地を環境共生まちづくりの中心にしていこうということで、翌年、国交省、経済産業省、環境省の 3 省の指定を頂き産学官民での調査が 10 年前に行われました。これにより策定されたのが、八幡東田グリーンビレッジ構想です。工場に隣接する土地ですので産業側のエネルギーや ICT に利用やライフスタイルの変革など様々な分野で 24 のプログラムを企画し、これまで一つずつ実現してきました。その一つが「北九州 e-port」構想（図 2）です。北九州市に海上空港である北九州



図 1



図 2

空港が開港、響灘に大水深のコンテナターミナルが開港、国際ハブポートとして、シーポート、エアポートは出来たことから、第 3 のハブポートとして、情報の港を作りましょうというのが、本構想のコンセプトです。これによりデータセンター、コンタクトセンターなどが集積しつつあります。例えば、Yahoo!社のデータセンターは、日本最大級のデータセンターであり、かつ最新鋭の環境性能を有しています。エネルギーについては、この地区は小泉内閣の時代の規制緩和制度により新日鉄住金が特定供給事業として電力を供給しています。天然ガスのコ・ジェネレーション方式で、熱は工場へ、電力は街に供給しています。一つの発電所を産業圏と生活圏でシェアすることにより、環境共生も経済性も高まっています。それから水素も工場の副成ガスである水素を活用した実証実験が行われています。

スマートコミュニティの実証事業は、全国 4 地域で行われました。その中でも最もユニークな実証が行われているわけですが、実はこの仕組みは、グリーンビレッジ構想で既に 10 年前に地域節電所としてプロジェクト提案していました。デマンドサイドのマネジメントと、発電所でメガワットを作るのに対して、需要者側が節電をすることでネガワットをつくりましょう、これを節電所（図 3）と呼びましょう、というコンセプトです。その後、数年経って時代が追い付いてきた結果、このコンセプトに合致した経済産業省殿からの実証事業が公募されたので、手を挙げて採択されたという経緯であり、我々の先見性が示された事例と言っていきたいと思います。そして、環境共生住宅です。環境配慮型のマンションを新日鉄興和不動産が事業主体となり整備、分譲しました。環境省の補助金を頂き、様々な対策を施し、標準的な集合住宅よりも CO₂ の排出量が

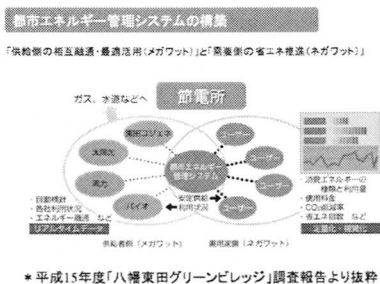
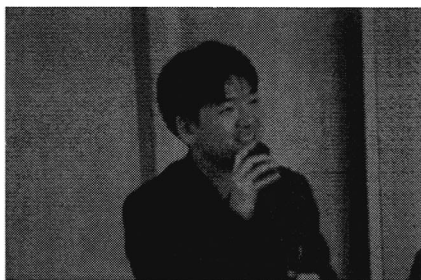


図 3



図 4

1/3 少ない実績をあげています。環境パスポート事業です。後程、早稲田の井原さんから説明があると思いますが、総務省の補助金を頂きまして住民基本台帳カードの利活用事業を活用して、その後エコポイントよりも数年先行してポイント制インセンティブシステムの実証事業を行いました。また、カーシェアリングのシステムも他地区に先駆けて行いました。いろいろなセクターが協働してまちづくりに取り組む体制が整っているのが、東田の強みであります。環境ミュージアムなどを指定管理でやって頂いている NPO 法人里山を考える会などにコーディネートをお願いして、環境教育や、立地企業で行われている社長公認堂々ゴミ拾いという活動などに取り組んでいます。これらの取り組みの成果として、東田就業人口としては約 1 万人、これだけの雇用が生まれています。また、居住人口は 1 千名ほどですが、来街人は約 1 千名と発展してきました。また、これらのプロジェクトの基盤となってきたビジョンがいくつかあります（図 4）。その一つは、シェアからシェアへ、すなわち、奪い合いから分かち合いへというビジョンです。たとえば、東田では、東田コジェネ事業がシェアの実例であり、「工場があるから環境にいい街が出来る」という事を是非実証したいと考えています。また、お持ちより、分かち合いのスタイルを実践した東田まつりも始まっています。もう一つのビジョンはプロシューマー、というビジョンです。プロシューマーとは 1980 年代にアルビン・トフラーという未来学者が提示した概念です。産業革命で生産者と消費者は分離されてしまいましたが、将来生産者と消費者がまた融合していく社会になるという予見です。エネルギー分野でいえば、今後は、それぞれの需要家が電力の使い手であると同時に作り手でもあるということ、お互いにエネルギーを作り、使いこなし、融通し合うコミュニティがプロシューマーによるスマートコミュニティであるというわけです。次のステップのビジョンとしては「多様性」と「包摂性」が重要になると考えています。どんな人が集まるかでその街の運命が決まると言われています。多様でプロシューマーを呼び込む包摂度の高い社会にすることが、街の進化戦略であり、そのための「場作り」が必要であるという事です。有難うございました。



井原 雄人
(いはら ゆうと)

株式会社早稲田大学
アカデミックソリューション
研究事業本部研究事業企画部次長／
主幹研究員

「北九州市民環境パスポート事業から
北九州スマートコミュニティ創造事業
まで」

早稲田大学の井原でございます。早稲田大学アカデミックソリューションとなっておりますが、早稲田大学の関連会社でございます。早稲田大学環境総合研究センターにも所属しております。本日は、これまでの北九州環境パスポートがどのような事業だったか、またその理念を継承して続いております北九州スマートコミュニティ創造事業のインセンティブプログラムについて、この地域での早稲田大学全体の取り組みをご紹介します。

私は、早稲田の所属ですが北九州市にも早稲田大学がありますが、申し訳ございませんが、私が所属している環境総合研究センターは東京にあります。つまり私はよそ者になります。しかし、北九州を愛する気持ちは誰にも負けないと思っています。

また、自己紹介になってしまいますが、私が北九州市に関わったのは元をただせば、私の恩師であります永田勝也先生から「カーシェアやるためのシステムを考えてくれたまえ」と言われたのが始めて、それはちょうど10年前でございます。また、その時一緒にいた永井先生ですが、この北九州の取り組みをテーマにした博士論文を書かせて頂きまして、ついに昨年の10月に早稲田の先生になりました。この2人の指導を受けながらこれまでのプロジェクトを行ってまいりました。本日はこの2人來ることができませんので、代理の代理ということで私がお話しさせて頂くことをお許し頂きたいと思っています。

また、私事でございますがこの10年

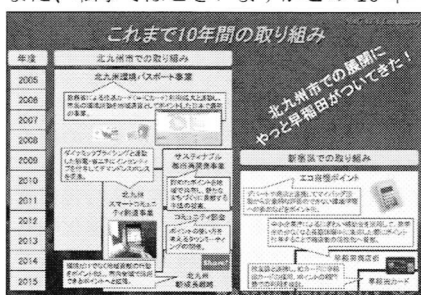


図1

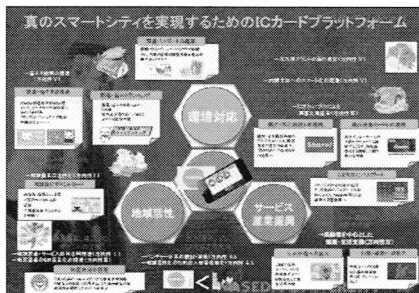


図2

間の最大の成果は、実は私の今の姓は「武末」と申しまして、北九州出身の方を嫁にもらうことに成功しました。そんなことも含めて、今後ともますますよろしくお願いしたいと思っています。

さらに、早稲田グループはこの中にも沢山ありまして、赤池先生は早稲田の特任教授、松岡局長と網岡さんは研究員でございます。ここまでが早稲田グループという事でお許し頂きたいと思ひます。

具体的に我々がどのような事を行ってきたかと申しますと(図1)、2005年から始まった北九州環境パスポート事業を始まりとして、サステナビリティ都市開発事業では、ポイントをどうやって使うかということを検討してきました。北九州スマートコミュニティ創造事業では、節電や省エネをすればポイントを貯めるということ、そのポイントを地域でどうやって使うかということやタウンミーティングをしながらやっておりました。さらにこれからは、これを東田だけではなく、北九州全体に広める取り組みをさせて頂いております。それが早稲田の地元である新宿にも遅れること5年ようやく同じような事をやり始めました。北九州でやっていたことにより早く早稲田が追いついてきたということでもあります。環境パスポート事業で具体的に何をやったかといいますと(図2)、市民を中心としてゴミを減らしましょう。分別しましょう、レジ袋を断りましょうという環境にいいことをすればポイントをつけましょうということに加えて、そして貯まったポイントで環境に特化したグッズと交換しましょうとか、環境ツアーにご招待しましょうとか、日本一高いと言われるゴミ袋と交換しましょうといったようなものでした。環境にいい事をすればポイントが貯まることだけではなくて、使っても環境にいいことをしようというのがコンセプトでした。

これをどうやって評価していこうかというのが、個人通知表(図3)というものでございます。ポイントを獲得したのを

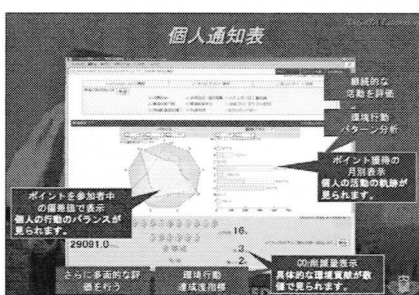


図3

偏差値のレーダーチャートと積み上げ式の棒グラフで表しまして、継続的の評価をできるようにシステムを考えました。また評価する中で、二酸化炭素を何グラム減らしましたと言われても、実際にどれだけ環境によかったか分かりづらいという面がありますので、これをわかりやすく表現するために葉っぱ一枚とか木一本とかで表しました。

これを10年前に言っても「なんでそんなことするの」と言われましたが、最近では、「見える化」というのが盛んにいわれており、その先駆けであったと思っています。

さらにそれを地域でまとめた地域の通知表というものを作らせて頂きました。地域全体でどれだけ二酸化炭素を減らしたかということで、一人では葉っぱ一枚しか減らせなくても、皆でやれば木一本になりますよといった内容をやりました。

さらにそれを環境ポイントだけではなく、3つのポイントにわけました(図4)。一つは環境の「環」、環境にいい事をすればポイントを出しましょうというものです。もうひとつは汗の「汗」です。環境にいい事をして、汗をかいた時の行動を評価しようというものです。そして共感の「感」でございます。あんな活動がしたい、こんな活動なら参加したいといったことも評価できるということで、この3つを評価できるということでやっておりました。

そして、8年経ったスマートコミュニティ創造事業で同じことがようやく言われるようになりました。先ほどの網岡さんの話にもありました、share をキーワードに分かりやすいカーシェアとかだけではなく、エネルギーもshare しましょうという、物や力だけではなくて、知恵もshare できるのではないかと思います。

その中で私たちはスマートコミュニティ創造事業の中のダイナミックプライシングで節電や省エネをした時にポイントを出しましょうと実証を致しました。

ダイナミックプライシングをすることでどれだけ節電できたかということが経産省のプロジェクトの中で、もっとも重要であるはずですが、私たちが狙ったのはそのもっとあとのことでございます。

これは翌年の東田まつり(図5)ですが、

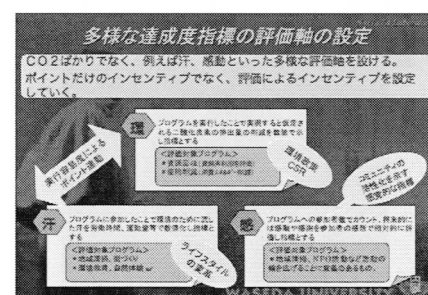


図4



図 5

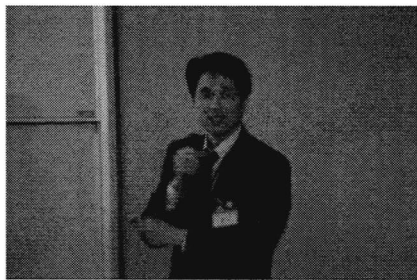
そこで松岡局長から一番頑張った世帯の女の子に表彰状が贈られています。これがどういうことかという 10 年前は、環境活動をやっているのは自己満足の「お宅」だよねというところから始まり、環境パスポート事業では、それに対してインセンティブや割引をすることによって、「お得」だから行動が促進されるのではないかという実証でした。

しかし、今はレジ袋断るという行動とか「お得」だからではなくて、当たり前の行動になっています。エコ活動あたりまえないですかという時代になっているのだと思います。「お得」じゃなくて名誉とか表彰とかの徳がたかまる「お徳」でも行動が促進されるのではないかというのがこの実証です。

表彰状を出す方が割引をするよりもほどお金はかかっていません。ですが「この前表彰されましたよね」とか「うちが表彰されないのは恥ずかしい」といったような事の方が行動に繋がるということです。お宅からお得へ、そしてさらなるお徳へという時代になってきているのではないかと思います。

最後に私の役目は 10 年間の振り返りでしたが、今後についてもご紹介させていただきます。今までは環境にいい事をすればポイントがつきますが、今後は中央商店街で買い物をしたらポイントをつけましょうということも考えています。商店街で買い物をするとなぜいいかと言いますと買い物をすると商店街が続いていきますよね、それって地域にいいことじゃないですかという考え方です。さらにいのちのたび博物館や環境ミュージアムにいった文化を学べばポイントがつけましょうとか、地域のサッカーチームを応援したらポイントを付けましょうとか、地域にいいことをしたらポイントが貯められるようなシステムを考えています。さらに、そのポイントを貯めるカードが、公共サービスで使えるといったような一つのカードで賄える地域カードを導入して真のスマートシティを作るという ICT カードのプラットフォームを作っていきたいと思っています。

長くなりましたが以上です。有難うございました。



須山 孝行

(すやま たかゆき)

北九州市環境局環境未来都市

推進室担当係長

北九州市環境局環境未来都市推進室

スマートコミュニティ担当係長

「北九州スマートコミュニティ創造事業

～取り組みと成果について」

北九州市の須山と申します。今日は北九州市役所の諸先輩方も来られていますが、住民の方々、企業の方々とのふれあう機会が多かったということで私から発表させていただきたいと思います。

まずスマートコミュニティ創造事業を簡単に説明しますと、低炭素のまちにしましょうということです。そしてもう一つは東日本大震災後の停電が従来の電力システムですと長く続いてしまう。そこで分散自立型エネルギーシステムが必要。じゃーどうしましょうかということで、東田で、地域の電力を地域で無駄なく、賢く使いこなすエネルギーマネジメントシステムの構築ということで実証をしてまいりました。

この赤いエリア(図1)がそうなんです、このエリアには、マンションの方、企業の方沢山の方がいらっやまして、ほぼすべての方に実証に参加して頂きました。

本日はスマートコミュニティ創造事業の4つの取り組みについてご紹介したいと思います。

まずエネルギーについてです。東田コジェネですとか、水素、風力、太陽熱がありますが、新エネルギーは約1メガワットの電力量です。次に建物への省エネシステムの導入です。こちらがスマートグリッドに使うICT、EMSの導入になりますが、まずこちらが実証前です。電力会社がメータの数値を計測するというような従来のメータから、データが双方向に送受信のできるスマートメータに変更しました(図2)。このス

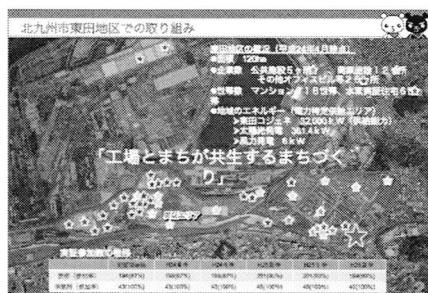


図1

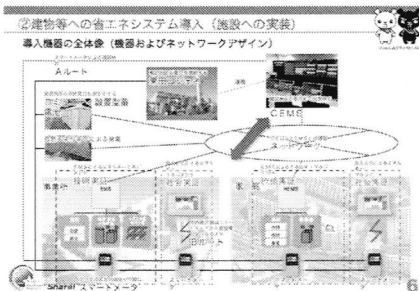


図2

martメータで計量する電力量データはヒューマンメディア創造センターにある地域節電所という所に全て集積されます。このスマートメータは、先ほど申し上げた通り、双方向の通信ができますので、この宅内表示機を使用すると、家の中で情報を見る事ができます。表示器がメータから直接データを受け取ることによって1時間ごとの使用電力量を見る事ができます。また、地域節電所からデータを送る事で、翌日の電力料金や、色々な情報を知らせたりしています。また、一部の家庭では、HEMSを導入しています。先ほどの表示機は住民がそれを見て、行動していますが、HEMSは自動で制御するものです。省エネだったり、ピークカットだったり、そういった事をしてくれます。その他系統に直接接続する大型蓄電池とか太陽光発電とかを導入しています。スマートスポットしてこれだけの機能が東田の地域に導入されています。

このようなスマートグリッドのインフラを導入して、節電、ピークカットしようという形で実証に入りましたが、こちらに書いてある様な様々な苦労がありました。ある仮説をもって実証を初め、その結果と課題を振り返りながら、リデザインしながら、最終的にプロシューマーとしてまちが進化していこうという思いでやっています。

最初はダイナミックプライシングで実証しました。こちらマンションで行ったダイナミックプライシングです(図3)。これは夏の料金表ですけども時間帯は13~17時で設定させて頂いておりまして、5段階の価格帯でやりました。これが結果ですけども(図4)、12年の夏、冬、13年の夏の3シーズン同じ内容でやっています。大体20%のピークカットが出来ました。これは12年の結果ですが、家庭のダイナミックプライシングで約20%ピークカットできていて、HEMSを入れた家庭

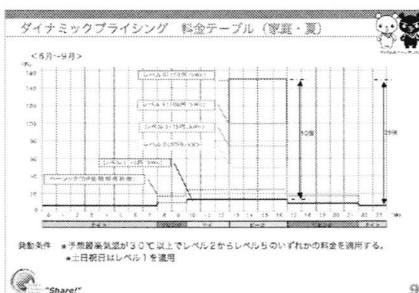


図3

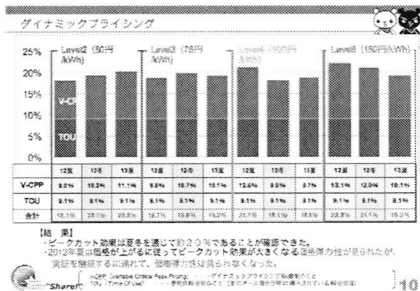
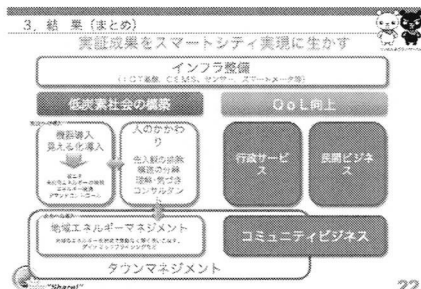


図4

では49%カットできています。そして事業所ですが、BEMSの入った事業所は8.8%ですが、一方見える化事業所では0.6%という結果がでました。これは結果というか誤差の範囲なんじゃないかと、アンケートを取っているのですが、さすがに業務をしている時にそれをやめてまでピークカットは困難ですと、あるいは、もうすでに消せるところは消しています、もうすでにやっていますよという回答がほとんどでした。それを聞いた我々もそりゃそうですよねと、しょうがないですよねと、っていう感じでいたんですけども、とりあえずなんかしなければいけないだろうという事で、省エネができませんかということで、リデザインの工夫をしてきました。

まず、やったのは本当にできないんですかということで「とことんピークカットデー」を実施しました。業務に支障がない範囲でやってみてください、できたらできた事を書いてくださいということでお願いすると、最大で51%の削減、量は41.2kwh減らす事業所がありました。例えばこちらは電気店ですが、ディスプレイ用のテレビの電源を消してくれたりしました。なるほどやればできるんじゃないかということですね。また別の場所では省エネ診断を実施してもらいました。無料ですから一度見てもらいませんかということでお願いしました。結果的には1社さんなんですけれども、さすがにピークカットはできませんでしたが、省エネは前年度の14.7%削減できました。

また地域節電所では各事業所のデータを集めていますので、それを持って各事業所さんと話をしました。「ここ全然ピークカットできていませんよね」とかですね、いろんな話をしました。すると、そのうち、「照明の間引きをして反射板をつけました」とか、「工場の水銀灯は電力を使うので天窓をつけてみました」とか、「休日動いているように見える空調は休日要らないでしょということで消してみました」とか、省エネの取り組みをするところが増えてきました。それから、料金とは関係ないんですが、是非やろうということで行ったのですが、電気を使っているのは社員の皆さんです。そこに伝える手段をとったらいんじゃないかということで、ダイナミックプライシングの直前にメールで知らせる方法を行いました。12社にOKをもらってやり



ました。すると 4 社でピークカットの効果が出ました。

そしてこちらのいのちのたび博物館の実証内容でジョンソンコントロールさんがやっていますが、BEMS の成果を表しています。もともとこの職員の皆さんはサービス業だから「入館者がいる時は照明消せません、空調消せません、収蔵庫は大事なものが入っているんで 24 時空調当たり前じゃないですか」というところからなんかできないかということでやりました。すると契約電力で 40%、省エネ効果で 45%の削減という大きな成果が出ました。

そして地産地消のエネルギーマネジメントですね。地産地消とは地域の中で役割分担があるんじゃないかということに着目しました。例えば人が移動するとエネルギーも移動して地域としてはエネルギー消費が下がるんじゃないかということで、インセンティブプログラムをやりました。

そして結果の数値としてはこうなっています。もうこれは確認して頂ければいいと思います。

そして、これは私の勝手な結論ですので、市役所とは関係ないと思って頂きたいのですが、この成果をスマートシティに生かすためには、まずインフラだと思います (図 5)。これはまちがいないですね。ICT を活用したインフラを作らなければならないと思います。そして今回は低炭素社会の構築という事で色々な機器を導入して見える化して、地域エネルギーマネジメントに向かってやりました。しかし、もっとも重要なのは、人との繋がりでした。

ここで得たデータを見ながら考える、先入観を排除して、構造を分解して、理解して、考えて、コンサルタントと話して、作っていくというプロセスが必要であるというのが成果ではないかということだと思います。

最後に東田で何ができるかということですが、まず、水素だと思います。水素も見える化しながら、機器を入れながらどうやって使っていくかを考えていくべきだと思います。

もう一つは、クオリティオブライフの向上ということで、スマートメータと同じように色々なデータを活かした取り組みが東田でできるのではないかと思います。

そのためには人との関わりをもっと増やして、行政や民間のサービスに生かしていくというのが、次の東田の目指す所だと思います。ありがとうございました。

【2部】2-1 これからの東田で できること



石川 勝

(いしかわ まさる)

プランナー/プロデューサー

(イベント/地域開発/サイエンス分野)

株式会社シンク・コミュニケーションズ

代表取締役

ハイパージャパン株式会社代表取締役

東京大学 IRT 研究機構 特別研究員

「リパブリック・イニシアチブ」

こちらの絵(図1)は、東京の上野にある寛永寺の絵なんですけども、明治維新が終わった直後ぐらいのものです。ここにありますとおり、明治6年1月15日に太政官政府からこのようなお触れができました。先程の寛永寺のような場所は、万人快樂の地として、公園とする。というようなお触れが出ていたんですね。実はこの公園というのは布達がルーツになっているという風に言われているらしく、それまでの日本には公園という概念が無かったのですけれども、太政官政府が公園とは何かというものを国民の皆さんに知らせるときに、「万人快樂の地」というキーワードを使ったんですね。すなわち「公共空間というのは、万人快樂の地でなければならない」という考え方を持って、私たちはリパブリック・イニシアチブという活動を立ち上げました。

ここにあるメンバーが最初のメンバーなんですけども、座長が早稲田大学の古谷先生で、建築家が都市計画も含めてやられています。それから今日いらっしゃる、赤池さん、私、それとここにいるような色々な分野で活躍している人達。最近だと馬場さんという、北九州にもよく来られていると思うんですが、最近TVによく出ている方がいます。空き家を再生したり、シャッター商店街の中の空き商店を再生したり、そのような方面で活躍されている方です。

このリパブリック・イニシアチブというのは、どういった事をどういう風に考えるのかというのを簡単に絵にしたものです。対象領域としては都市計画だったり、学校だったり、商店街もろもろが、主に公共空間と言われる場所になるんだろうと思います。

それぞれを考えていく時に重要なのは、

視点の高さだというふうに考えていまして、例えば地上1.5mからこのような空間を眺めれば、当然目の高さですから、ユーザーの視点というのが大事になります。ただし、公共空間を考えると、ユーザーの視点だけで考えていっても、実はまちはうまくいかないんです。ちょっと視点を1.5mぐらいまで上げていくと、今度は地域の視点というような眼差しが出てきます。人の流れだったり、人から生まれる経済効果、あるいは、コミュニティの活性化、こういった事を考えながら、公共空間を考えていくという事も非常に重要なポイントだと思います。更に視点を地上15.0mぐらいまで上げていくとどうなるか。これが都市計画の視点となるかと思います。防災だったり、インフラ、環境、こういったような場所があって、空間があって、その空間をどのようにリデザインすべきなのかといった時には、やはりこれぐらいのレイヤーを持った考え方というのを組み合わせ、企画する事が非常に重要という風に思います。

それからもう一点、公共性の捉え方というようにことがあります。これは早稲田の斉藤先生が書いた概念なのですが、公共空間というのは、オフィシャルな空間、オープンな空間、コモンな空間という3つに分けられるという風に分析されています。オフィシャルなものというのは、国家に関係するもの、公的なもの、公共空間の中にはこういった空間があって、例えば国会議事堂とか、裁判所なんていうのは公共空間なのですが、国家に属していると。それから、オープンな空間、誰に対しても開かれているもの。例えば、駅前広場などはこういうものだと思います。そこに誰がいても文句は言われない。しかし、そこには必ず所有者がいて、その所有者がよいよって言うてくれている状況の中で成立しているのが、このオープンな公共空間。で、大事なのはこのコモンという考え方なんです。このコモンは、さっきのオープンな公共空間とは違って、自分たちでその空間を所有して自分たちで使う。そういう場がコモンなんだという事です。つまり、もしこちらの公共空間がオープンな空間だという風に考えると、そこを使っているよと言われていた間は使えるけども、使っちゃ駄目、あるいはこういう使い方をしちゃ駄目という風に言われると、途端にその空間というのは面白くも何ともない空間になってしまう。ところが、自分たちで、そこが自分たちの空間なんだという風に捉えて、それをどう使うのがいいのかという事をみんなで考えて、使っていくというのが、非常に重要なのではないかと思います。という事で、私たちのリパブリック・イニシアチブでは、このコモンという概念をこれからの日本の公共空間のリデザインにおいては重視しないといけない、という風に考えています。

少し、海外の事例をご紹介します。アメ

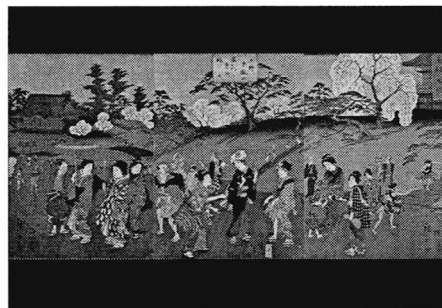


図1

リカのサンフランシスコには、フェリービルというものがあります。サンフランシスコに行った事がある人はお分かりだと思いますが、フィッシャーマンズワークというのがとても有名なんですけども、あそこに行くともはや熱海のような雰囲気ですね、USAとか書いたTシャツが売っているような場所なんです。そことは違って、市内にもっと近い所で、今サンフランシスコで一番人気のあるゾーンになっています。実は、1898年にはフェリーのターミナルとして、大きなものや多くの人が行き交う大変な賑わいを見せていました。世界第2位の人の交通量を誇っていたというぐらいの賑わいなんです。ところが、50年代に入ると、アメリカでもモータリゼーションが発達しまして、一気に車社会となりました。ご覧の通り、このフェリーターミナルの前には高架の道路が建ってしまっ、この高架でまちとウォータフロントが完全に分断されてしまいました。この後に実はサンフランシスコで大きな地震があって、この辺りがかなり大きな被害を受けたんですね。で、それをきっかけにこのサンフランシスコの住民の人達の市民運動が起きて、廃墟同然までなっていたフェリーターミナルを人気の商業施設に復活させた場所です。もし機会があったら是非行って下さい。

それからもう一点、これはパリにあるスクワットリポリというものです。リポリ通りというのが、ルーブル美術館からずっと東方向に伸びているんですけども、そこは日本という銀座みたいなところで、銀座の三越などのすぐ隣にあるビルを思い浮かべて下さい。そこが今こんな風になっているんですけども、これは、その銀座みたいな所にあるビルが一回空きビルになりまして、そこを地元のアーティストが占拠しちゃったんです。スクワットって居座るという意味なんですけども、最初は不法占拠だったんです。ところが、その活動をパリの市民が支持してですね、これは素晴らしいと、パリにはこういうアートの拠点があるべきだということでどんどん支持が高まっていきまして、結果として今これはかなりパブリックな、公的機関の認めた施設ということで今も愛し続けられているという事です。これはシンガポールにあるボートキーという所で、昔はこういうインナーシティと言われる水上生活者がずっと占めているゾーンだったんですけど、やはりこの金融街の再開発があって、その人達が行

き交う場所だったり、食事するゾーンに生まれ変わらなければいけないということで、こういったような、とても綺麗なウォーターフロントが出来た、という事です。ちょっと時間が足りなくなってきたので少し急ぎますが、こういった話しはですね、私たちのメンバーの一人がパブリックという本を書いていますので、是非ご覧になって頂ければと思います。

例えば公園をリノベーションしようというように言うのと、例えば夜の公園を暗いだけの怖い公園にするのではなくて、例えばこのような居酒屋っぽくパーにしてみたり、ニューシネマパラダイスみたいにしてみたい、そんなことをしたっていいじゃないか、こういうような提案を一杯しています。

私たちのメンバーの提案の特徴は、じゃあどうすれば出来るのかまで踏み込んでいるのが特徴でして、この場合で言うと3つのポイントがあって、一つは社会実験、もう一つが一時占有許可、それから指定管理者制度。こういう制度をうまく組み合わせれば、決して出来ない事はないですというのを提案しています。実際にやっている例を一つご紹介します。

これは大阪でやっている、川の護岸にデッキをかけてカフェにしちゃったっていう例(図2)なんです。これも、今までではなかなかそういうことができなかったんですが、行政の方と一緒にやってこのような規則をクリアをし、公共財の所にプライベートのテラスを作って、結果として市民がこのように水の音を楽しむような場を作ったという事例です。

それから図書館の例(図3)ですね。佐賀の図書館なのですが、図書館の指定管理者に TUTAYA さんが入っています。図書館の本はそのままなのですが、その隣で TUTAYA さんの DVD とか CD のレンタルをやったり、TUTAYA さんと言えば最近スターバックスが中に入っているのですが、その中でスターバックスのコーヒーを飲みながら本が読めたり、DVD をレンタルしたりできるような空間にした所、爆発的な人気になって、売上も上がったという事で、これも非常にうまくいった例です。このような事例というのは結構あちこちに一杯ありますので、どんどん調べていくと面白いんじゃないかと思っています。

最後に東田の提案という事で、私の方から個人的な意見なんですけど、まず東田エ



図2



図3

コシステム(図4)という名前を是非みなさんのブランドとしてどんどん発信して頂ければという風に思います。非常に優れたシステムだと思いますし、まだまだ知られていないところ一杯あると思いますので、やはりこういう言葉をきちっと活かしていくというのは重要だと思います。エコシステムという言葉なのですが、エコロジーのエコというのはもちろんその通りなのですが、最近ではですね、ビジネスのモデルとして、いろんな人達が生計分業して全体としてうまくバランスを取っていけるような事をエコシステムということがあり、結構流通しています。そのようなことで、エコシステムというのをうまく二重の意味をくっつけてやるといいんじゃないかと思っています。こういうインフラと、それからそのインフラの上に建っている事業者のみなさんが、グリーンビレッジ構想というところまでキッチリ行ないました。ぜひこの次の10年を使って、こういった公共空間、今申し上げたコモンを住民、市民、それからここに通ってくる方々がコモンスペースとして充実させるというような事をやると、こういう新しい東田システムというものが生まれるんじゃないかと思っています。もう一つがですね、このグリーンビレッジ構想でやってきた実証実験。この実証実験のまちというブランドも是非大切にさせて頂けたらと思います。

この後10年間くらいを使って、こんなことをやってみると面白いんじゃないかというのを3つぐらい考えてきました(図5)。一つがインクルーシブデザインというもので、全ての人を受け入れる、排他的でないというような意味なんですけど、そのようなプロジェクトをやってみる。もう一つがARとかデジタル技術を使ったe空間。もう一つが、コモンスペースといものを考えてみたらどうでしょう。インクルーシブデザインなんですけども、この右上の写真ですね、金沢21世紀博物館で実際にやったインクルーシブアーキテクチャーというアートワークです。実際にハンデギャップを持った方々でも、建築物を作れるというのを実証するような取り組みです。左側の方に色々出ていますけども、厚労省のインクルーシブデザインの調査で一杯こういう話しが出てきています。東田のまちではこういったハンデギャップが極力なくなる取り組みもやってみたらいかがでしょうか。これはデンマークのワークショップの例なんですけど、欧米でもこういった

活動への注目が高まってきている様です。

それからもう一つ、e空間ですね。これはもうみなさんよくご存知だと思いますけども、ARを使って、箱根の例でいえば、iPhoneを持って見るとエヴァンゲリオンが出てくるとか、これは新潟市ですね。新潟市の町の中でiPhoneをかざすと、昔のまちが見られる。例えば東田だったら1901年からの絵が見られるとか、デジタル技術を使って移動できる様にするとか、そんな風な取り組みも考えられると思います。

そして最後なんですけども、コモンプロジェクトということで、ぜひ東田大通公園をこれから市民の方々が活動する場として注目してみたいかがでしょうか。つい昨年、一昨年とかけて、都市公園法の改正が行なわれました。この辺は国土交通省から今日来られている町田さんのほうに細かく説明してもらえればと思いますが、今まで都市公園というのは、建物は全体の2%しか建てられませんでしたけども、例えば屋根付き広場は今、+10%ですね、防災施設は+10%とか建てられる様になりましたので、ぜひそういうような方法が新しく変わったという事を捉えて、例えばこういう新しい構造物を使った市民の交流拠点兼、普段から使う防災施設のようなものを作ってみるというのも面白いんじゃないかなという風に思います。ちょっと長くなってしまいましたけども、私からの発表は以上になります。

「東田エコシステム」を街づくりのブランドに

エコシステム＝ 経済、27分野の製造、建設の企業が商品開発や事業活動などでパートナーシップを結ぶ。互いの技術や能力を生かしながら、開発・製造・流通・販売・サービス、さらに消費者や社会を巻き込み、業界の枠や国境を超えて広く共有・共有していく仕組み。(図解版2013)

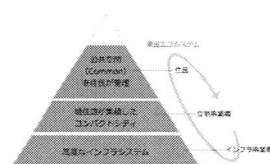


図4

「新たな実証実験」への取り組みを

工場跡地の再生、住み・働き・遊び、学びまちの創造。新時代の環境技術を実現したエコタウンの実現など、数々の挑戦を続けてきた東田のアイデンティティを継承する新たな「実証実験」を！

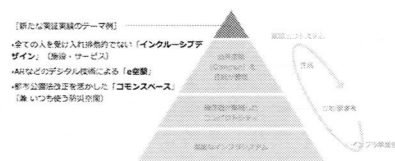


図5



町田 誠

(まちだ まこと)

(国土交通省 都市局 公園緑地・景観課
緑地環境室長)

公益財団法人日本造園学会

関東支部副支部長

『広場の提案』広場経営と

タウンマネジメント」

今ご紹介いただきました、国土交通省の、とはあまり名乗りたくないのですが町田と申します。スライドの一番下に日本造園学会関東支部副支部長という肩書きで参加しております。今日ご登場される、赤池さん、石川さんと一緒に活動しているご縁で参りました。あんまりいい加減な話はするつもりは無いのですが、環境局長さんから無責任とか自由とかの話が一杯出てきているので、もうこの際、この肩書きも気にせずに、石川さんの話しの続きで持論を展開させていきたいと思います。

私の元々の発想は、日本にはなぜ広場と言う名前の魅力的な空間が無いのかというものです。私の本当の肩書きは緑地環境室長ですから、環境の話とか生物多様性の話とかをしそうなのですが、本当の問題意識はこういう所にあります。これはイタリアのカンポ広場ですが、要は1万 km も飛行機飛ばして皆ここに来たがるんですよね。それだけの魅力と吸引力があるということです。

これはスペインのマヨール広場(図1)と、ベルギーのグランプラスですけども、結局1万 km 飛行機飛ばしてこういう所に行きたいと思われるような、そういう広場みたいなものが今の日本にあるかどうか、まずは考えるべきかなと思います。元々の広場の成り立ちなどから考えると、そういう広場が無くて当たり前だという事になってしまうかもしれませんが、西欧の広場は、公権力を行使する場、処刑の場だったり、闘牛みたいなもの、ある



図1

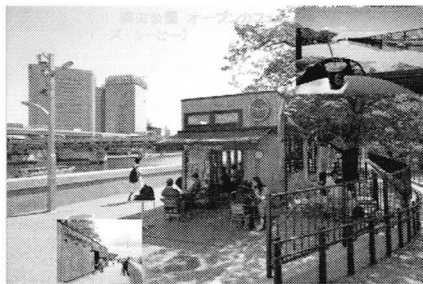


図2

いはグラディエーターが戦う場だったり、あるいは市場みたいなもの、それから宗教的な施設に付属するもの、貴族の空間だったりというような起源がありますから、日本にはあまり存在しないのかなと思いますが、先程の写真のように市場が建ったり、お店が建ったりというような、非常に色々な権利と一体化して、町の魅力付けに大変役立っている空間の在り方を模索していくべきだと考える訳です。これはグランプラスですが、一年のある時期、こういう風に花びらで一面絨毯になってしまいます。このようなイベントの場という機能としても大きいものがあります。

これは河川空間にカフェができた例です(図2)。河川においては、占用許可充足というものが昭和40年に出来まして、基本的に河川の区域は何も出来ない所だったんです。河川の上で公園を作らせてもらうとなると、木は1m までとか、流れに逆らう様に直角に低木を列状に植えてはいけなとか、そういった事が非常に細かく決めてあったんですけども、平成23年の国土交通省の成長戦略という名の下に、こういう公的空間の規制緩和が行なわれました。場所は東京の隅田川ですね、墨田区の公園が間に挟まっているという事もあるんですが、河川の区域にタリーズコーヒーがあるという事自体が、やっぱりすごく大きな出来事なんですよね。こんな事、昔は考えられなかった。でもこれがあることによって、残念ながら画面には映ってはいませんが、スカイツリーだとかアサヒビールの変った建物を見ながらお茶をすることが出来るというすごくいい都市空間が実現されております。

これは都市再生特別措置法の改正で、道路の空間の中でカフェが出来る様にした場所です。新宿のモア四番街という有名な所ですけども、平日はこうに荷捌きの車が入る状況なんです、土日になると小さなお店も出ていて、ここにイスが沢山並んでいるというような空間が出来たわけです。こういうのを見ると、なぜ公園はもっと規制緩和できなかったのかなという風に思うんです。でも実を言うと、公園法っていうのは非常に緩くて、このぐらいのレベルの事は出来てしまうというのが実情です。ところが、公園管理者が自主規制していて、このような空間活用は実現されないというような傾向があります。

私の頭の中で、日本の広場的な場所は何

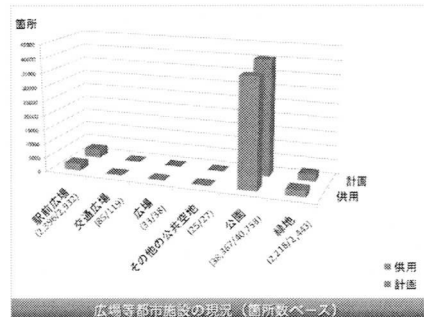


図3

処かなと勝手に描いてみました。このパワーポイントは7, 8ヶ月前に作ったものですから、ここにある北九州市勝山公園、これは今回、お世辞で挟み込んできた訳ではないです。これらすべては、都市公園法で管理しているグループ、道路法で管理されている空間、河川法の空間もありますし、いわゆる駅広ですとか、管理法が無い、そういう空間もあります。後から写真が出ますけども、新橋のSL広場っていう酔っぱらいのおじさんにインタビューする所とかですね、このような広場が特定の法律だったり条例だったり管理されているんですけども、今現在、広場法というのが無くてですね、広場を管理する法令、そういった体系がしっかりしていないで、日本にはやっぱり広場という物が出来にくいのかなという風にも思います。

都市計画の中で、広場とは当然都市施設として位置づけられています。でも管理法がないから、わずかに全国で33カ所です(図3)。それに比べて管理法がある都市公園は4万だとか3万8千だとか、こういう数字になる訳です。だから管理法令の違う例を、何を根拠に管理しているか、という観点からいくつか写真で見てもらいたいと思います。

私東京の人間ですので、東京の例で申し訳ないですけども、とある日に東京の街を広場的な場所を巡って歩いたんです。これは秋葉原ですけど(図4)、駅前の写真で、こっち側に電気街があります。UDXとかいうビルを作った時の再開発の中で出来た広場なんですけど、これが広場らしく見えるかどうか。活気があって、みんなが楽しそうに遊んでいる様に見えるかどうか。改札を出たらここを歩きなさいという所まで植栽プランターで指示されているような、魅力的でない空間かなという風に思います。

これは有楽町の駅前でイトシアという、これも区画整理、再開発で出来上がった



図4



図5

所で、元々道路が一本ありました。それをつぶして広場的になりましたけども、基本的には道路ですが、ここでは民間のイベントなんか結構やられていてですね、そこそこ広場っぽい空間として整備管理されていると思います。

これがおなじみの酔っぱらいのおじさんの空間(図5)ですけども、ここに一本道路が通っていますよね。これ広場全体がやっぱり道路になっています。なので、イベントなんかやろうとしても、区や商店街、自治会以外のイベントは不可能になります。そのため、民間企業の方がイベントをやらせてくださいと言っても断られてしまいます。

これは都市公園法の中で管理しているもので、東京芸術劇場ってのが池袋にありますけども、その前に池袋西口公園というのがあります。これなんかは結構広場っぽいんですよね。ここは元々ホームレスの方が一杯いらっちゃって、結構大変な所だったようですが、こうやって綺麗に整備することによって、広場的になってきたかなという感じがします。

そして、これは本家本元の公園の中の写真(図6)ですね。先程話に出た上野公園。万人快楽の地でしたよね。これは国立博物館前の竹の台っていう広場で、みなさん覚えていらっしゃるかもしれませんが、真ん中に細い池と噴水があって、鬱蒼とした林みたいになっていたんですよ。で、これをもう全部再生してしまおうという事で、真っ白の大きな舗装面を作り出しているんです。もちろん小さな池と噴水はありますが、木も随分と切ってしまいました。そして、ここにスターバックスコーヒーが出展しています。ほとんど毎日のようにイベントが行なわれている状況を作り出しています。

ですから、都市公園をこうやって広場型にどんどん変えていくってことは、本当に街の活気のためになるだろうというような気がしております。

これがその向かいにあるレストランです



図6

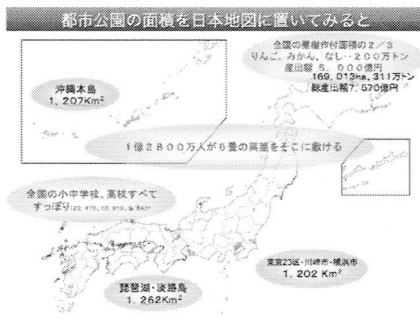


図7

ね。一緒にこういうレストランも営業するようにになりました。

公園法と言うのがどのくらい緩いのかというのを一枚だけ例を見てもらうと、これも同じ上野公園です。忍ばず口という所で降りて、ちょっと上を見上げて頂くと、このような状態になっているんです。西郷さんがこの向こうに立っているんですね。下から見ているから西郷さんは見えませんが、このビルのエレベーターに乗っていただいて、屋上の公園まで上がって頂くと、正面に西郷さんがいます。それで、ここにある UENO3153 というビルと、さくらテラスというビルと、パンプーガーデンというこの3つは都市公園法で言う公園施設なんですね。中は居酒屋と、上野静養軒とか、叙々苑とかたくさん飲食店が入っているんですけども、これは都市公園法の中の設置許可という制度を使うと、このような物が公園の中に作れてしまうという例なのです。そういう柔軟性のある法体系である、という事をまずは頭に入れていただいて、これを活用してまちづくりをしないといけないという風に思っています。

全国の都市公園の実態(図7)を言いますと、全体で12万ヘクタールの都市公園があります。全部集めると沖縄本島一個分になりますよというすごい面積で、国民一人当たりで言うと10平米です。4人家族の場合24畳分の都市公園を自分の家の他に持っているということなんです。

で、公園法と言うのは緩いと先程言いましたが、公園の中に作っていい施設が画面に並べてあります。これを見てもらうと、かなりのものが作れてしまうのですが、もしも作れない施設があるならば、もちろん公園施設としての適否ということもありますが、法令を改正すればいい、というような考え方をしている訳です。



図8

都市公園12万 ha の中に何がどれだけあるとか画面で示されています(図8)。また、公園がどれだけ利用されているか、これをすごくいい加減に試算すると、12万 ha の公園を一年間で53億人・回使っていると計算される。これは国交省が試算した額じゃなくて造園学会の私が試算してるんですけども、そうすると年間の維持管理費が3400億円ぐらいですから、一回一人当たり64円ぐらいの管理費がかかっているということです。64円というのは、十分安い費用だとは思いますが、一回公園を使って64円分の価値があったと思う程度では、費用に見合う効用に留まっているという話で、新しい価値が創造されていないということです。例えば、今日行った公園から、私は3千円以上の価値・効用を得たという風に感じるような、そういう公園にしていかなければならないと思います。

足立区で、売店と飲食店の設置と合わせた指定管理者の公募が去年出されました。いよいよこういう例が出てきた、良いぞと思っていたんですけども、いろいろと協議をしていくうちに、話が流れちゃったという事で、成功した例としてのお話しはちょっとできないのが残念です。

最後はこういう一枚(図9)も用意しました。公園管理というのは、一般の利用者とかまわりに住む方々とか、利用者間の喧嘩、静かに常に巻き込まれているということを示しています。すべての苦情は公園管理者に集まります。ですから公園管理者はすごく受身になって、基本守りに入ります。だから利用者が何か新しい事をやらせて欲しいって言うのと大体NOと答えます。なぜなら、その新しい事を巡って新しい争いが起きることを容易に想定しますから。そこには本当に難しい人間関係があるんですけども、公園管理者はすぐにNOと言わないようにして、新しい公共空間の在り方というのを、広場という名前前の切り口の元に、ご当地でも考えて頂けたら、まさに活力を与える本当に生きた空間整備の核ができると思います。以上でございます。有難う御座いました。

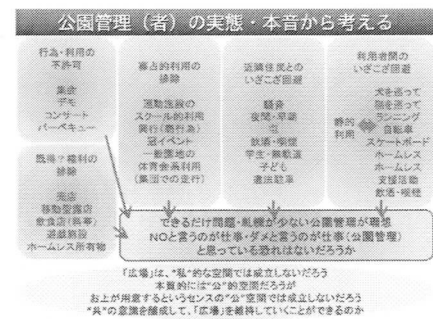


図9



徳田 光弘
(とくだ みつひろ)

九州工業大学大学院工学研究院建設社会
工学研究系 准教授
博士(芸術工学)
一級建築士
「北九州におけるリノベーション
まちづくり」

どうもみなさん、こんにちは。徳田です。町田室長のお話にすごく感銘を受けました。まさに、全員が無責任な現在の公園管理のあり方をこれから変えていき、かつ公園が使われるだけでなく、稼働インフラにして、メンテナンスやランニングコストまでそこから捻出できるような、自立したまちづくりの形を迎えればいいなと思いました。それでは私の番として、今回は本職である九州工業大学の立場からお話をさせていただきます。最初のスライドは私の研究室の学生達との写真です。いい写真だと思いませんか。今年の最初に撮ったものです。彼らがどういった勉強をしているかと言いますと、建築の専門知識を学びながら、いわゆる建築学ですね。それを日々勉強しております。

この教育は何かと言うと、すなわちハコづくりです。戦後から高度経済成長期にかけて住宅不足の時代に、速く、良好な環境の住宅をどんどん生産していくというところからスタートしました。要するに、ハコを作っていくという、産業の担い手を教育してきたわけです。年間に1万4千人という数字。みなさんどういう数字かご存知でしょうか。これは、社会に排出される全国の建築系学生の数です。毎年1万4千人卒業して、社会に巣立っていきます。それでは、逆に彼らを迎える社会が現在どうなっているかという、このグラフ(図1)は新設住宅着工数の推移です。横軸が年、縦軸が戸数です。バブル期には約180万戸/年もの住宅が、日本では建てられ続けていました。その後紆余曲折あるものの右肩下がりです。最新情報では、増税の駆け込み需要等の影響で100万戸/年弱ぐらいまで持ち直していますが、その後急激に減少することが歴史的にみると推測されます。さらに、2025年の新設住宅着工数の予測は、62万戸まで落ち込むと言われています。住宅繁忙期から大体3分の1に新設着工数が落ちるという事です。では、学生らが社会で活躍する場はどのような状況か。簡単に

言えば、毎年1万4千人、ハコをつくることを学んでいる学生が社会に出てみると、ハコをつくる機会が極端に言えば3分の1に減っていくというような時代に差し掛かっているということです。それでは、彼らの活躍の場はどこにあるのでしょうか。我々が考えているのがこちらです。

このグラフ(図2)は、総住宅数、空き家数、及び空き家率の推移という事で、現在このようになっています。総住宅数が大体6063万戸と言われておりまして、そのうちの空き家が820万戸、そして空き家率は13.5%となっているわけです。先程2025年は62万個まで下がってしまうと言いましたが、そこを奪い合うよりも、ここの820万戸に注目した方がいいんじゃないかと。そうすれば、僕が手塩にかけて育てた学生達はハッピーになるんじゃないかと思った訳ですね。要するに、こういったハコづくりを学んでいく学生が、ハコづくりのプロになっていくというような事が考えられないかなと思いました。これからの日本は、ハコをつくる時代から、ハコをつかう時代へと大きくシフトしていくだろうと。そこでこのハコをつかう事によって、ただ単に彼らの職が確保されるという以上に、社会の、地域の根本的な経営課題を解決できれば、それに超した事は無いだろうと。

これは、我々がやっているいわゆるリノベーションまちづくりの考え方の一つです。そして、その中に実現するためのシステム、加速される仕組みを考えようとしたときに、エンジンとなることが必要だねという事で、我々が開発したのがここに示しておりますリノベーションスクールです。つい先日の日曜日まで、第8回リノベーションスクールを北九州の小倉でやっておりました。リノベーションまちづくり、そしてリノベーションスクールは、こちらの写真は小倉の中心市街地ですけれども、ここに映っているような空き家を探し歩くことから始めました。そしてまず始めに、これらは小倉のポテンシャルだと見立てる事から始めました。この潜在力をどのように解放して、地域の根本的な経営課題を解決するかというのを考え始めたんです。リノベーションスクールは、基本的に4日間で、北九州では半年に1回、4日間の日程でやっております。まず、全国から集まる受講生に8人から10人のユニットと呼ばれるグループに分かれてもらいます。それぞれ各ユニットに、実在する遊休化してしまった不動産を不動産オーナーの協力を得て投げかけます。そしてこのユニットの受講生達は、4日間でそのリノベーション事業計画を作ってもらおうという思案です。当然様々な方々が来ます。建築、不動産、まちづくり、行政関係、それから大学の教員も来ますし、金融機関の方もいますし、デザイナーもいる。そういった方々が一緒になってリノベーション事業計画を練っていくと。

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移
～全国(昭和38年～平成25年)～



図1

そして、その時に必要な知識をライブアクトと呼ぶレクチャーで学びます。一日一回進捗状況を確認し合うショートプレゼンというものもやっています。そして最後に最終プレゼンをするわけです。日曜日の昼からスタートしますけれども、そのプレゼンというのは我々のような先生とか、講師に発表をするのではなくて、実際にその対象案件となった遊休不動産のオーナーさん達に来てもらいまして、その方に対してプレゼンを行なうと。すなわちこれは、スクールであってスクールでない。実事業におけるファーストプレゼンそのものです。もう一つ、スクールの大きな特徴は、スクールの後、そのプレゼン内容を更にブラッシュアップを重ねてやっていき、実事業化にむけて動き出していくこののです。それでこれまでに、スクールでは40数件、先日の日曜日の第8回も含めると大体50以上の対象案件を扱っております。そのうち、事業化したもの、スクール後に事業化したものは16件、今17件かな。になっておりまして、現在も計画進行中の物が10件程度あります。

例えばこれは魚町の中心市街地にある、いわゆる雑居ビルですね。大体何処の地方都市もそうなんですけれども、こういったオフィス系の雑居ビルというのは2階まで埋まっていて、3階以上は全部ガラ空きになっているのが実状です。特にリーマンショック以降、北九州も支店の撤退が相次ぎまして、まさにそのような状況にある。この写真の物件も、10年以上空いてしまっている場所でした。それを新しくクリエイティブな方々、若手の人達が集うようなコワーキングスペースに改修しました。最近では小倉にもコワーキングスペースが出来てきていますけれども、これが1号です。ここで提案しているのが何かと言いますと、新しい働き方ですね。オフィスビルに行って働いてというよりは、もっと共存しながら働くスタイルというものを提案しているつもりです。

平成25年住宅・土地統計調査
(速報集計) 結果 (総務省統計局)

総住宅数 6063万戸
空き家数 820万戸
空き家率 13.5 %

図 2

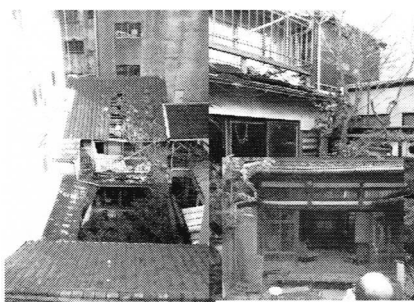


図 3

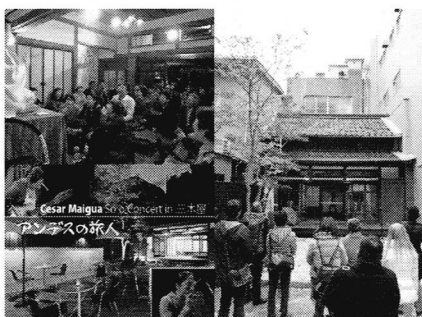


図 4

他には、北九州ならではのものと言ってもいいかもしれませんが爆弾が落ちたようなこの廃屋(図3)。これ小倉の中心市街地に、ひっそりと佇んでいた木造家屋です。これを最低限のお金しかかけずに、カフェ&レンタルスペース(図4)という形で改修させて頂きました。で、何が起きるかと言うと、ここでは完全に民間のお金でやっているんですけども、新しい文化施設になっていく訳です。落語とか、音楽をしたりとか、演劇をやったりとか、そういった事がここで展開される。要するに、小倉の街にまた新しい層が入ってくるような活動になってきました。

これは小倉の魚町から南に10分ほど歩いた三萩野の近くのエリアなんですけども、こういう風な古いアパート(図5)。古いアパートは結局空き家が目立っている。これもそうです。結局の所、不動産情報にも上がらないので、いくらこれを綺麗にしても借り手が見つからない。どうしましよう、オーナーさんみたいな話になっていくわけです。これを我々は新しい暮らしを自分たちの手で作れるようなエリアとして再定義し、そういった事に共感して下さる方と一緒に、手づくりしていくシェアハウスをやってきました。

もう一つは、残念ながら不慮の火災で燃失した所。この地主の方は再建不可という事で、このままでは塀が出来て雑草しか生えなくなり、治安が悪化するというような事もありかねない場所を、我々が商店街の若手の方々とともに投資しまして様々な工夫によって、オープンカフェみたいな形(図6)にしていきました。このような形でやって何が生まれていったかと言うと、一つ一つの事業は小さいですけども、結果300人以上の新しい雇用が生まれました。北九州の大きな、根



図 5

本的な経営課題の一つが、産業構造の変化だと思っています。それによって、生産効率性の中で雇用が減少していったんですね。ですので、新しい産業を、小さくてもいいから育てていく、そして今まで小倉の中心市街地、まあここ八幡でも同じですけども、活躍していなかった人、新しく働いてくれる人、新しく起業してくれる人達を誘致していく。

有り難い事に拠点エリア、魚町界隈のエリアの通行量が3割から4割ぐらい増加するという事にもなりました。なにせ多くの方が新しい事業を立ち上げられたので、そこに就業していくような方々が来られるわけですから、それだけでも通行量が増えていくと。

このようなスクール事業を8回ぐらいやっていますと、700名以上の全国規模の同志たちのコミュニティができてきており、大きなムーブメントになってきていることを実感しています。現在、北九州を起点にしながら、様々な地域でも、リノベーションスクールを拠点として、こういったリノベーションまちづくりを展開していきたいとの要請ができています(図7)。今年度までに北九州を含めて全国で9都市がリノベーションスクールによるリノベーションまちづくりをスタートさせました。リノベーションスクールはただの手段でしかないので、それによって地域再生を、地域の根本的な経営課題を解決していきたいと。そのような各地域の方々が北九州にやってきました。ちなみに再来週は、東京の豊島区でリノベーションスクールが開催される予定です。

まとめますと、じゃありノベーションまちづくりとは何かという事ですけれども、ヒト・コト・モノ・トキ・カネ。これら地域の潜在力を最大限に活用し根本的な経営課題を解決する。そしてもう一つは、自立・自走的なまちづくりが大事だろうという風に考えています。このリノベーションまちづくりは、この東田エリアでも応用可能だと思っていて、ぜひともこの東田地区でも、このような思想を持ちながら展開できればいいんじゃないかなと思います。以上で私の発表を終わります。有難う御座いました。

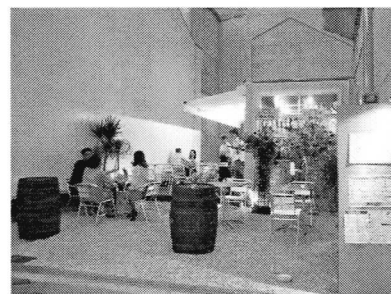


図 6



図 7



赤池 学
(あかいけ まなぶ)
 株式会社ユニバーサルデザイン
 総合研究所所長
 「CSV による民間参画のまちづくり」

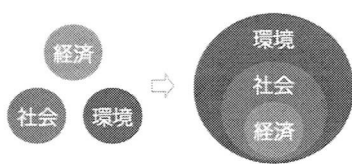


図 1

ここ最近の経済学とか環境学のテキストには必ず、経済と社会と環境の図(図1)が入っています。この3つを鼎立させて書いてしまうと、経済活性化のためには、自然生態系の破壊もやむを得ないと、必ずカニバリズムに陥ります。世の中はこんな単純な構造で出来ていません。

右側の図が本来の構造です。環境としての自然生態系がまずあり、その中に社会があって、その社会を動かす、ごく限られたエンジンとして経済がある。この正しい認識に立ち返るべきなのです。「Share 東田まつり」のように、別に経済効果が伴わなくても、チャーミングなコミュニティ形成が出来る。こうした価値観を持って、ライフスタイルの変容を起こさせるようなプログラム開発や新しい発想の基盤整備を、この八幡東田地区で進めてもらいたいと思っています。

これから社会は、どう変化して行くのか。国内、海外のマーケット分析を行なってみると、エネルギーベストミックスに象徴される、画一化された「最適化社会」が陳腐化し、「自律化社会」に向かうことがわかります。国が進めてきたスマートコミュニティの実証事業においても、北九州市だけは、きちんと水素社会を見据えて、自律的な独自のスマート社会のデザインを進めて来られた。地域も、企業も、そして個人も、これから自ら計画して、自ら行動してしまうようなアクションを間違いなく進めていくようになるでしょう。

そして、自ら計画し、行動しても、チャーミングなまちづくりやものづくりが出来ることに自信を持った行政や地企業はさらに、そもそもコストのかからない

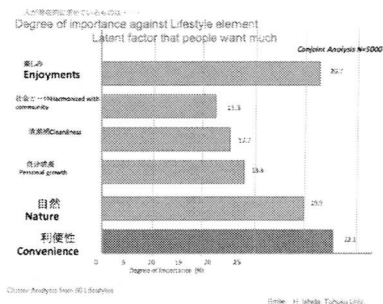


図 2

生態系サービスをまちづくりに導入したり、自然のメカニズムを取り入れたものづくりを始めていくことになるでしょう。そうすると、自律化社会のフロントランナーたちは、「自然化社会」と評されるようなアクションを、確実に起こしてくるだろうと確信しています。

実は、マーケットデータを分析しなくても、僕らが持ち合わせている「心と感性のセンサー」に素直に尋ねれば、左と右のまちや商店街のいずれが好ましいのか、答えは自ずと出ます。この当たり前の思いに出来るまちづくりやものづくりが、改めて求められているということなのです。

こうした社会のムーブメントを裏付ける調査データ(図2)もあります。東北大学環境科学総合研究センターが震災以降、10代から90代までの日本人を対象に行なったニーズ調査の分析結果によれば、便利な町がいいという意見がもちろんありますが、楽しい町がいいとか、自然が大切だ、と言う人がほぼ同じ割合で、実はすごく沢山いるということがわかります。

さらに、こうした志向を消費投資額と関連させて整理してみると(図3)、低所得層が、効率的で利便性の高い社会を求めているのに対し、少しお金持ちになると、市民が参画できるまちづくり、あるいはユーザーがプロダクトに対して何らかの関わりを持てるものづくりを求めていることがわかります。さらに、高所得者になると、利便性や効率性は関係なく、自然に囲まれている社会、自然に癒される暮らしに、高いお金をかけているのです。すなわち、利便性な暮らしを求めている方々は、直言すれば、心とお財布が貧乏な人々だということです(笑)。そこをターゲットにしている限り、まちづくりも、ものづくりも、高度成長時代の遺物のように、貧乏くさくなるということを自覚すべきなのです。

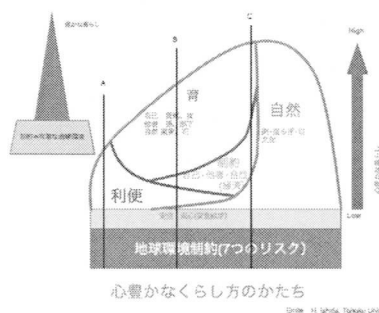


図 3

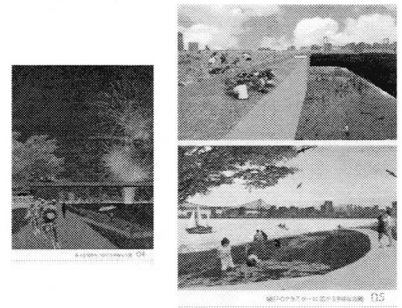


図 4

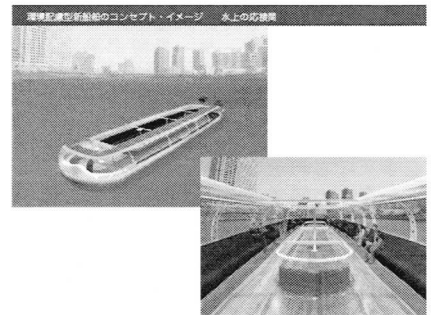


図 5

このように発想を変えて、自然の価値を見つめ直せば、湾岸開発においても、例えば海の沖側に交通のトランジェットを作れば、その岸辺に干潟や汐入浜を生み出すことができる。市民が自然生態系に触れられるような環境づくりが(図4)、すぐに形になるということです。

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、こうしたウォーターフロント整備が事実、進められています。後ほど、僕が理事長を務めているCSV開発機構の会員企業の皆さんに、この北九州市にどういった技術の種やビジネスの知恵を提供できるかというプレゼンテーションをお願いしていますが、そのなかには、会員企業が協働して、エコシップ(図5)を作ろうというプロジェクトも進んでいます。環境対応の船体、ソーラー発電の搭載、LEDによる省エネの船内照明、リチウムイオンバッテリーの採用による電動ウォータージェット駆動のエコシップを開発しようとしています。これは、水上バスに限らず、漁船でもできる。北九州には、チャーミングな干潟や、スナメリが泳ぐ海がある。エコシップによる環境ツアーなどを、こうした技術の導入で実現させていくのです。



図 6

同様に、機構の会員である鉄骨系の建築やコンテナを作っている企業と今、「コンテナ町家」というプロジェクトを行っています(図6)。中古のコンテナを可動式の町家に変え、行政や民間が所持する公開空地に、このコンテナ町家を時限的に設置して、ギャラリー、カフェ、居酒屋として活用できる場を生み出そうというものです。大通公園でも是非、コンテナカフェを実現したいと考えています。

こうした企業参画によるアクションを形にしようとする時、大きな力となるのが、マイケル・ポーター教授が提案した「CSV (Corporate Social Responsibility)」です。CSRは、わかりやすく言えば、企業にお金があれば、公益事業にもお金を回すと言う取組み。でも、多くの経営者がその事業性に危惧を持ち始めています。一方のCSVは、公益と事業益を両立させる開発投資です。

例えば、プリウスは、環境対応という公益性を満たしながらも、しっかりと事業益を上げている、「商品によるCSV」。あるいは、「バリューチェーンのCSV」は、原料生産者の支援など、川上から川下まで繋がっているステークホルダーに力を貸してあげることで、持続可能で高付加価値な調達を形にするといった実践です。まさに新日鉄住金さんがこのご当地でやってみせたアクションが、この模範演技と言えるでしょう。こうした思いとスキルを持つ域外の民間企業と連携し、チャリングな北九州をデザインしたいというのが、私からのご提案です。

ポーター教授が2011年にこのCSVという考え方を提唱されて以降、私たちは異業種企業の皆さんと共に、CSVの研究を続けてきました。そして、国に対する政策提案や制度設計にも関わり、すでにいくつかの、公益性のある事業を社会実装してきました(図7、8)。

この後、JTBの黒岩さんからご紹介があるかも知れませんが、「EV観光ステーション事業」が形になりました。これまでのEVのステーションは、都市部に作られていましたが、それを温泉地や観光地に開設するというCSV事業です。これが今、地方自治体にウケている。平時は中山間地の住民の日常の足になるし、外来した観光客にとっては、エコモビリティとして利用できるからです。北九州市も是非、導入を検討してみてください。

また、林野庁が進めている「木材利用ポイント」事業。その制度設計にも、CSV

開発機構が深くかかわってきました。国産の間伐材を使うためには、ハウジング企業が日本の木を使った建材や商品住宅を開発してくれるのが、一番の早道です。そのために、ハウスメーカーや地方の中小ビルダーが日本の木材を用いるビジネスにポイントを付けるという事業が誕生したのです。

この後、私どもの一般社団法人で中心的に活躍して下さっている皆様に、各5分のプレゼンをお願いしています。「こういったノウハウは、北九州で使えるぞ」。「一緒にコラボレーションすれば、あの事業がさらに発展する」。こうしたディスカッションに繋がるような内容となれば、心からうれしく思います。ご清聴、ありがとうございました。

「一般社団法人 CSV開発機構」の事業創出スキーム

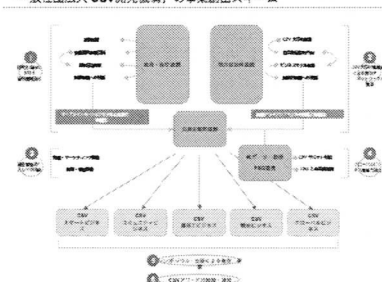


図7

CSVサーベイランスネットワークからのビジネス創出事例(2012年~2013年)



図8

平成 27 年（2015）3 月発行
北九州市 環境局

〒803-8501 北九州市小倉北区城内 1－1
東田エコクラブ
Tel.093-582-2787 Fax.093-582-2196